

区民・事業者アンケート、ワークショップ、
関係団体ヒアリング報告書

令和6年12月
板 橋 区
資源環境部環境政策課

目 次

1	各調査の概要.....	1
2	区民アンケート.....	2
	（１）回答者の属性.....	2
	（２）各設問の単純集計結果.....	3
3	事業者アンケート.....	16
	（１）回答者の属性.....	16
	（２）各設問の単純集計結果.....	17
4	児童・生徒アンケート.....	28
	（１）小学生.....	28
	（２）中学生.....	31
5	ワークショップ.....	34
	（１）板橋区環境基本計画改定に向けたワークショップ.....	34
	「板橋の環境の『いま』と『ミライ』を考えよう」.....	34
	（２）子どもワークショップ「板橋の環境のミライをえがこう！」.....	38
6	関係団体ヒアリング.....	39
	（１）板橋区における環境についての認識や課題.....	39
	（２）区やその他の主体との連携について.....	40
	（３）区への要望・期待.....	41

1 各調査の概要

「(仮称)板橋区環境基本計画 2035」の策定に向け、区民・事業者の環境問題に対する意識や区内の環境に対する現状認識、環境に配慮した取組の実施状況、区の環境施策に対する意見を把握するため、アンケート調査、ワークショップを下記のとおり実施した。

区民アンケート 対象 2,000 人	令和 6 年 9 月 2 日 (月) ～ 9 月 20 日 (金)	回答数 504 人 回答率 25.2%
事業者アンケート 対象 500 社	郵送または WEB 回答	回答数 127 社 回答率 25.4%
児童生徒アンケート 対象 区立小学校 5 年生 区立中学校 8 年生	令和 6 年 9 月 4 日 (水) ～ 9 月 27 日 (金) WEB 回答	回答数・回答率 小学校 5 年生 2,332 人・58.8% 中学校 8 年生 1,806 人・58.8%
板橋区環境基本計画改定 に向けたワークショップ	令和 6 年 9 月 14 日 (土) 28 日 (土) 10 月 5 日 (土)	参加者数 延べ 45 名 第 1 回 17 名 第 2 回 15 名 第 3 回 13 名
子どもワークショップ	令和 6 年 8 月 4 日 (日) 6 日 (火) 22 日 (木)	参加者数 68 名 (3 日間計)
関係団体ヒアリング	令和 6 年 9 月～10 月	11 団体にヒアリング (環境活動団体、教育機関、経済 団体、エネルギー供給事業者、産 業団体等)

2 区民アンケート

①板橋区が今後重点的に取り組むべきだと思うこと

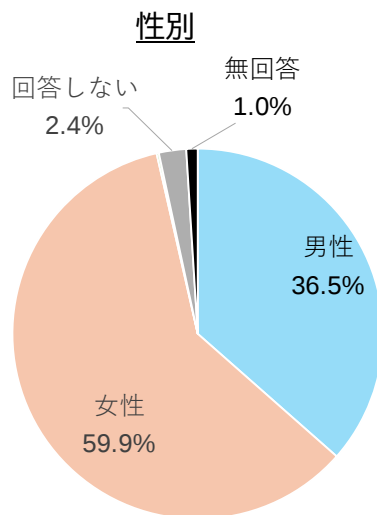
- ・豪雨の頻発など水害等のリスク増加に対応した水害対策、省エネルギーの取組の定着やエネルギー使用状況の見える化など、気候変動対策（緩和・適応）を重視

②区民が今後重点的に取り組むべきだと思うこと

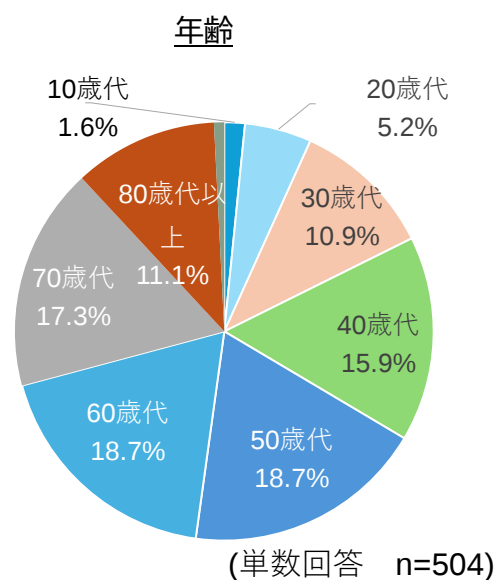
- ・「ごみの削減」や「資源の有効利用（分別及びリサイクル）」を重視

（１）回答者の属性

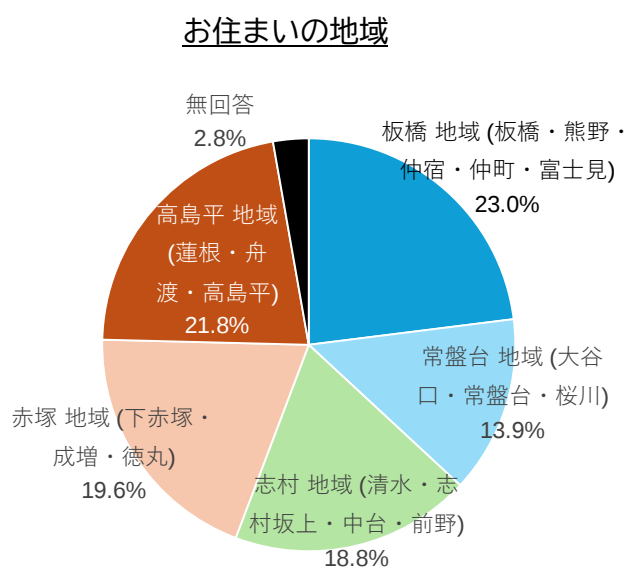
回答者の性別は、女性（59.9%）が男性よりも多い。年齢は、40～70 歳代の回答者が多い。また、回答者の住んでいる地域は、それぞれ 20%程度となっており地域による大きな差は特にない。世帯構成は二世帯同居（36.9%）が多く、住居形態は一戸建（持ち家）が最も多い。板橋区在住歴 20 年以上（60.1%）が最も多い。



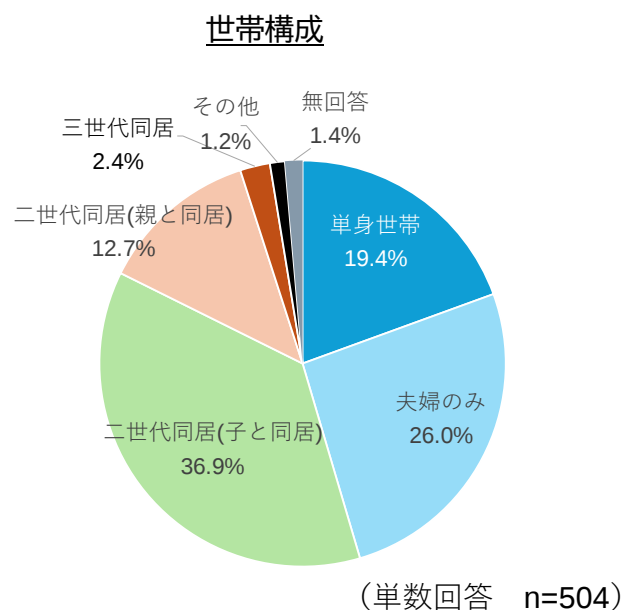
（単数回答 n=504）



（単数回答 n=504）

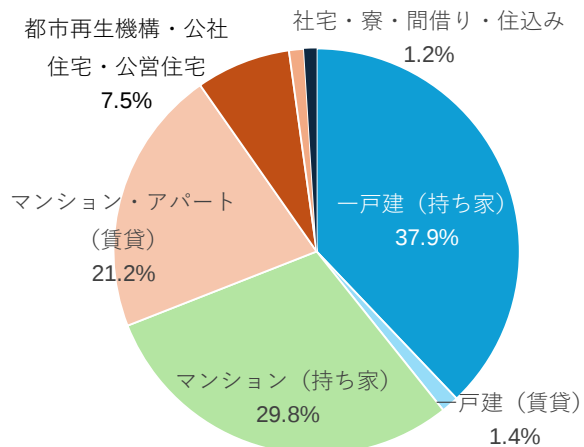


（単数回答 n=504）



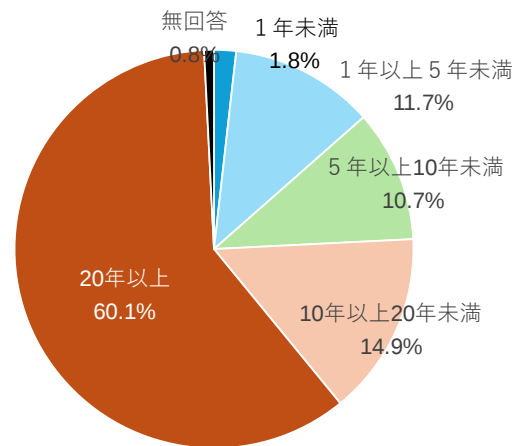
（単数回答 n=504）

お住まいの家の住居形態



(単数回答 n=504)

板橋区在住歴

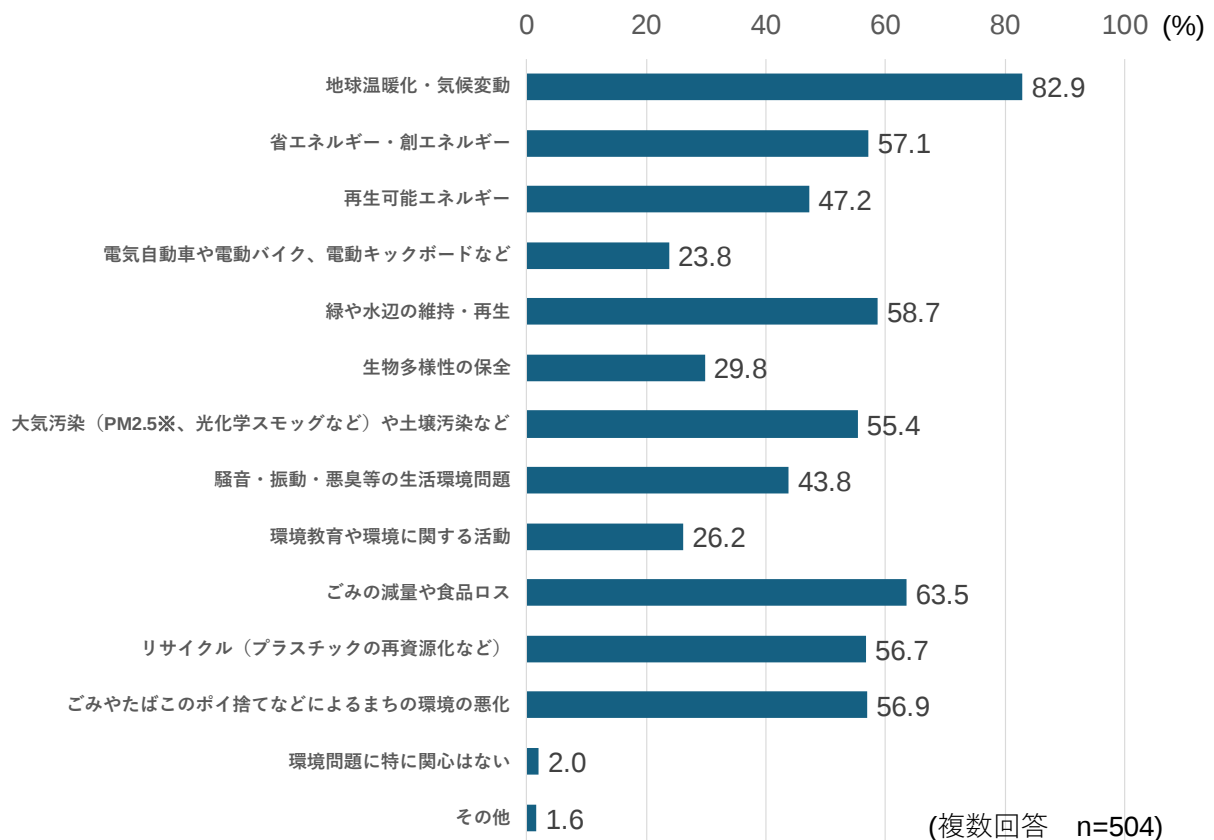


(単数回答 n=504)

(2) 各設問の単純集計結果

問1 関心を持っている環境問題

「地球温暖化・気候変動」が82.9%と最も多く、次いで「ごみの減量や食品ロス」が63.5%、「緑や水辺の維持・再生」が58.7%となっている。



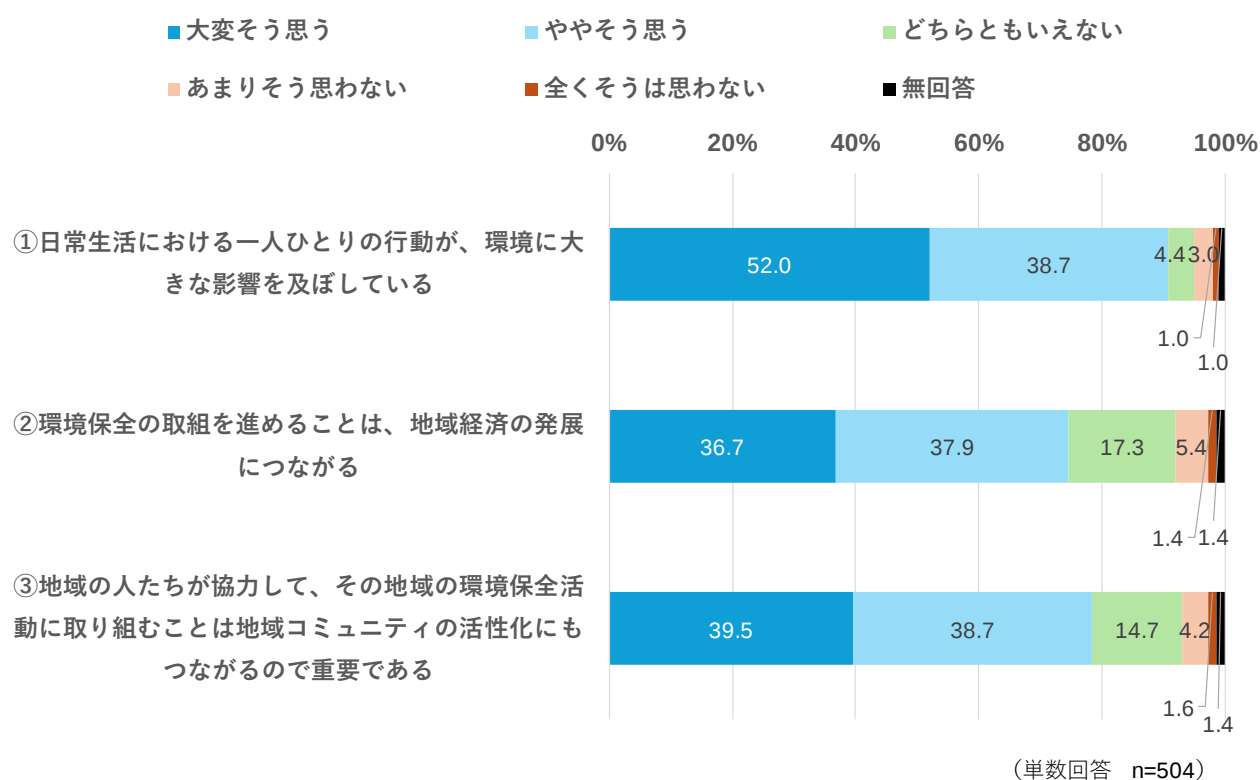
(複数回答 n=504)

問2 環境問題に対する意見や考え

「日常生活における一人ひとりの行動が、環境に大きな影響を及ぼしている」について、「大変そう思う」と回答した人が52.0%とおおよそ半分近くを占めている。「大変そう思う」と「ややそう思う」と合わせると90.7%が、一人ひとりの行動が環境に大きな影響を及ぼしていると考えている。

「環境保全の取組を進めることは、地域経済の発展につながる」、「地域の人たちが協力して、その地域の環境保全活動に取り組むことは地域コミュニティの活性化にもつながるので重要である」について、「大変そう思う」と回答した人はそれぞれ36.7%、39.5%であり、「ややそう思う」を合わせても、8割には達していない。

環境保全と成長（経済の発展）の両立は、近年の環境施策の大きな流れでもあり、理解の醸成を図っていくことが必要である。

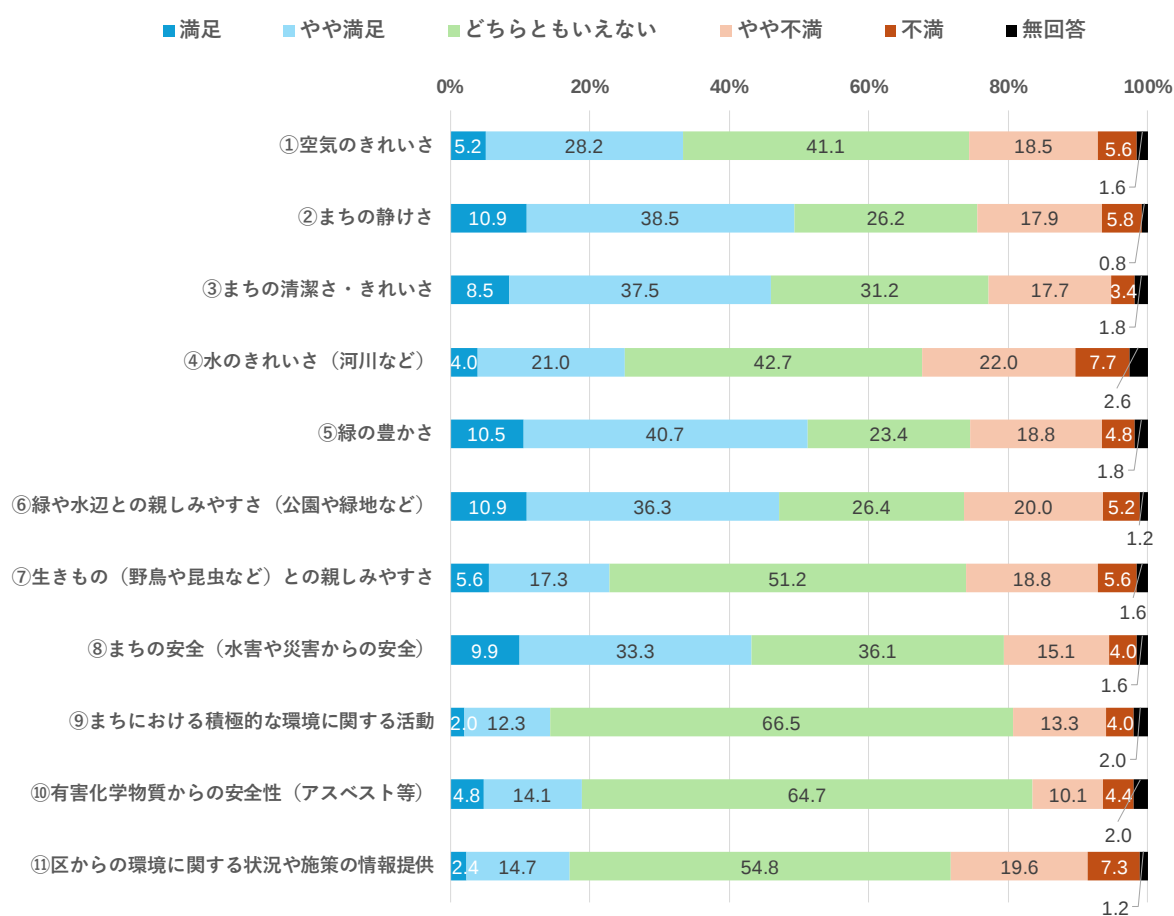


問3 身の回りの環境に対する満足度

「②まちの静けさ」、「⑥緑や水辺との親しみやすさ（公園や緑地など）」、「⑤緑の豊かさ」について、「満足」と回答した人が他の項目と比較して多い。一方で、「⑨まちにおける積極的な環境に関する活動」、「⑪区からの環境に関する状況や施策の情報提供」、「④水のきれいさ（河川など）」について、「満足」はそれぞれ2.0%、2.4%、4.0%と低くなっている。

「やや不満」と「不満」の合計は、「④水のきれいさ（河川など）」、「⑪区からの環境に関する状況や施策の情報提供」、「⑥緑や水辺との親しみやすさ（公園や緑地など）」において他の項目と比較して多い。

満足の割合が低く、不満の割合が高い「④水のきれいさ（河川など）」、「⑪区からの環境に関する状況や施策の情報提供」については、特に改善が必要といえる。

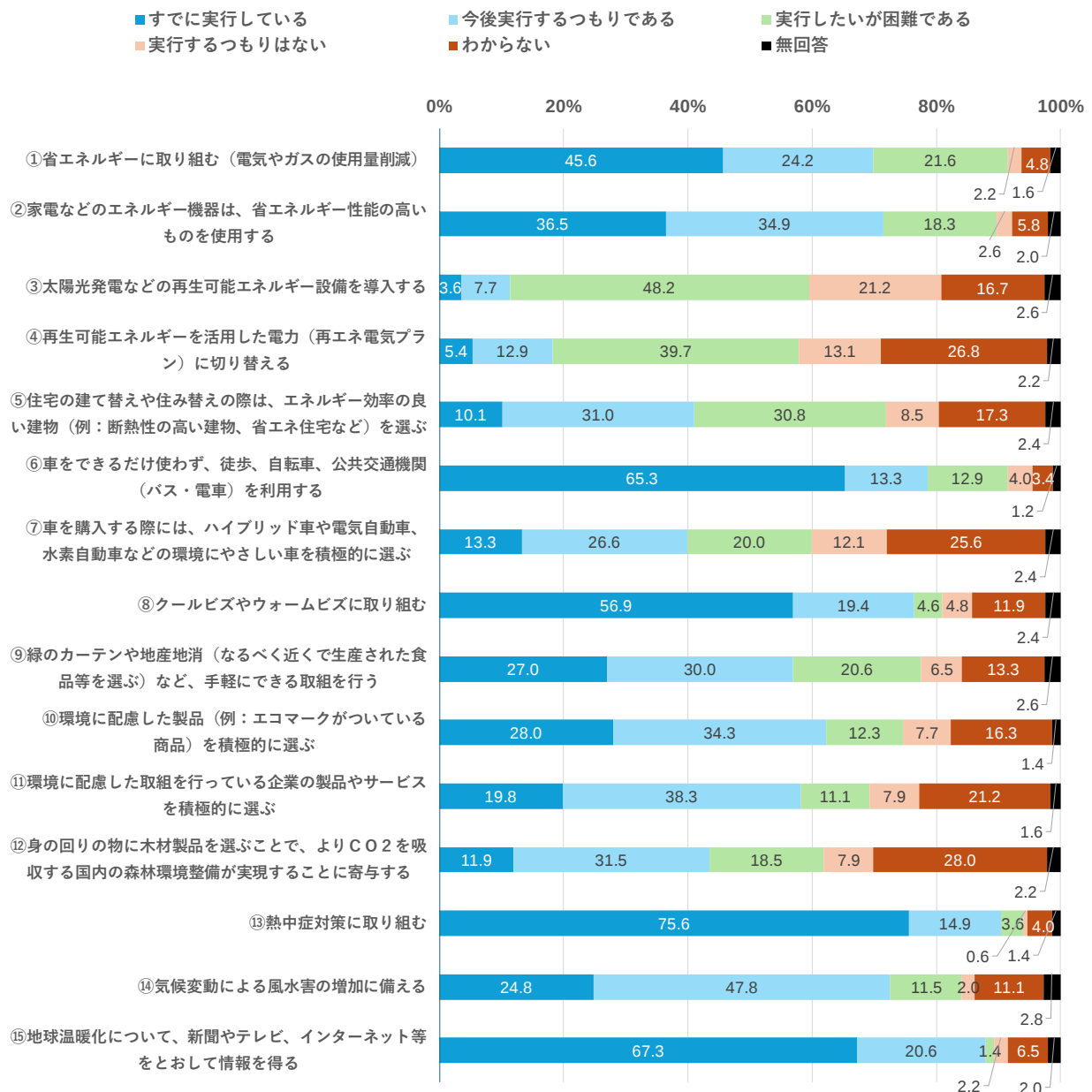


（単数回答 n=504）

問4 地球温暖化の防止に関する取組の状況

「⑬熱中症対策に取り組む」、「⑮地球温暖化について、新聞やテレビ、インターネット等をととして情報を得る」、「⑥車をできるだけ使わず、徒歩、自転車、公共交通機関（バス・電車）を利用する」について、「すでに実行している」と回答した人がそれぞれ75.6%、67.3%、65.3%と特に多い。

一方で、「③太陽光発電などの再生可能エネルギー設備を導入する」、「④再生可能エネルギーを活用した電力（再エネ電気プラン）に切り替える」、「⑦車を購入する際には、ハイブリッド車や電気自動車、水素自動車などの環境にやさしい車を積極的に選ぶ」について、「実行するつもりはない」と回答した人がそれぞれ21.2%、13.1%、12.1%と他の質問項目と比較して多い。これらはコストが高い点が共通しているほか、太陽光発電設備、再生可能エネルギーを活用した電力への切り替えについては、「実行したいが困難である」の割合が他項目と比べて高く、住居形態（マンション等）が影響していると考えられる。



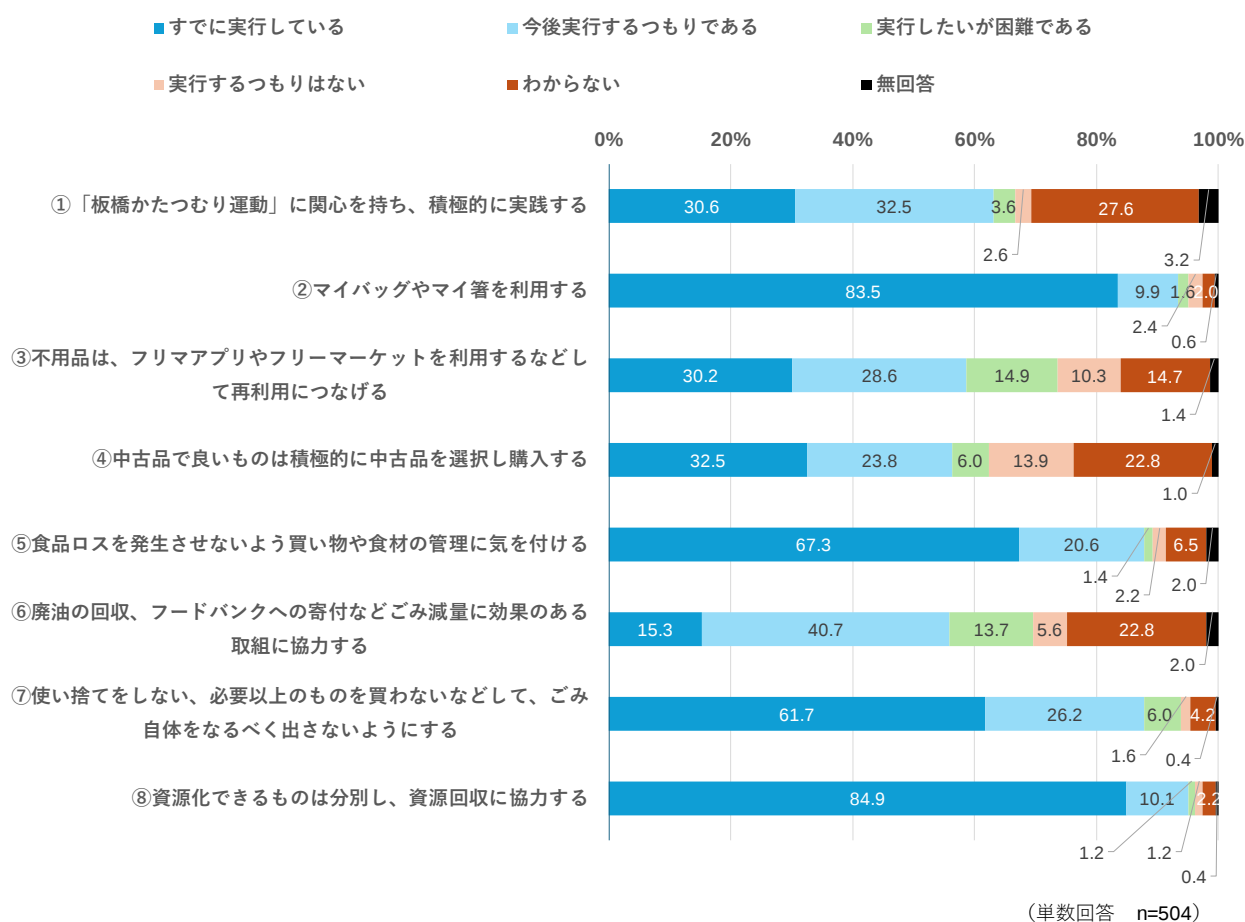
（単数回答 n=504）

問5 ごみの発生抑制と資源の循環利用に関する取組の状況

「⑧資源化できるものは分別し、資源回収に協力する」、「②マイバッグやマイ箸を利用する」、「⑤食品ロスを発生させないよう買い物や食材の管理に気を付ける」、「⑦使い捨てをしない、必要以上のものを買わないなどして、ごみ自体をなるべく出さないようにする」について「すでに実行している」と回答した人がそれぞれ84.9%、83.5%、67.3%、61.7%と多い。

一方、「⑥廃油の回収、フードバンクへの寄付などごみ減量に効果のある取組に協力する」について「すでに実行している」と回答した人は15.3%と少ない。

「④中古品で良いものは積極的に中古品を選択し購入する」について、「実行するつもりはない」と回答した人が他の質問項目と比較して多く、リユースの取組については他項目と比べて取組が進んでいないことがうかがえる。

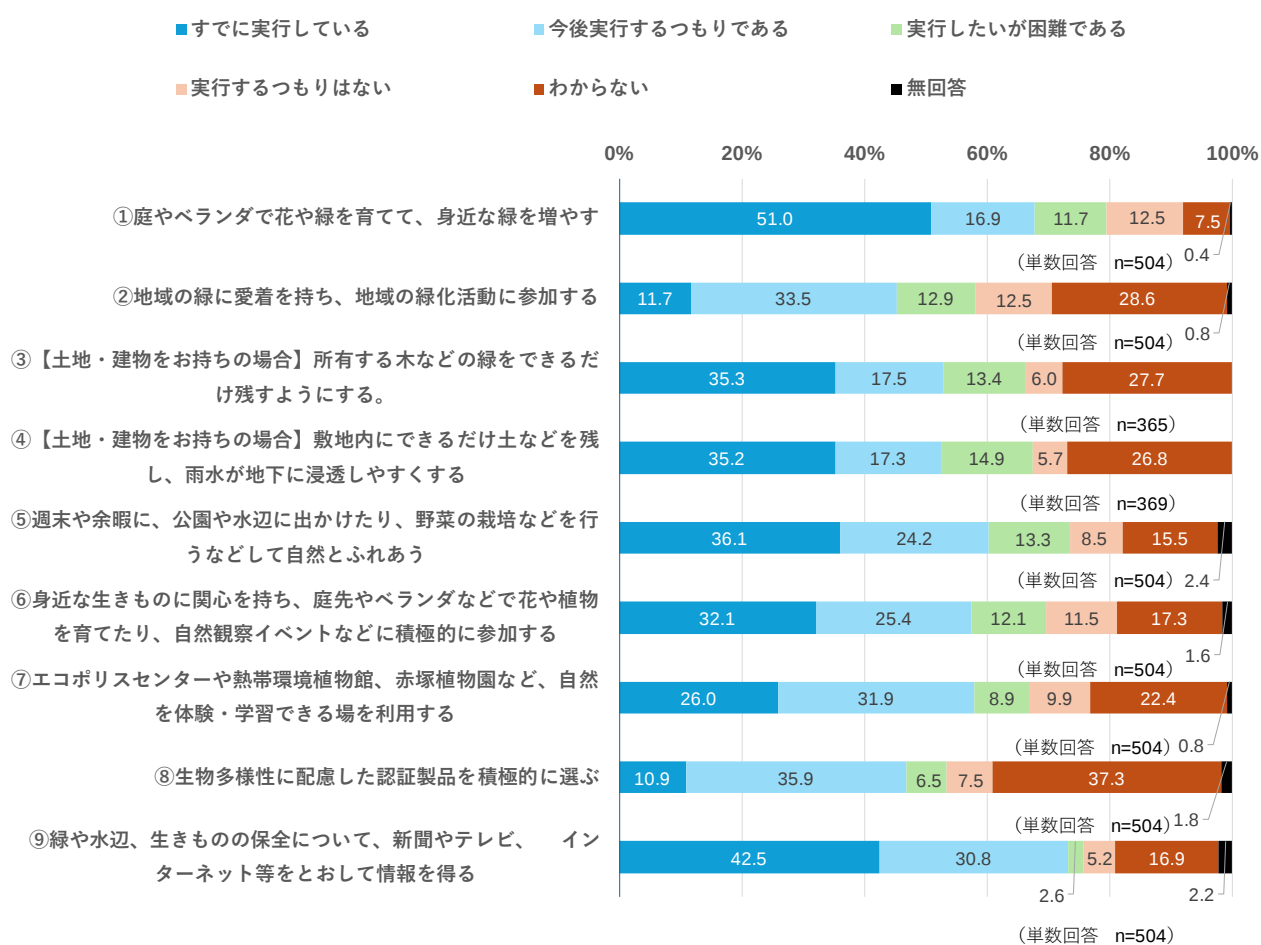


問6 緑や水辺、生きものの保全に関する取組の状況

「①庭やベランダで花や緑を育てて、身近な緑を増やす」、「⑨緑や水辺、生きものの保全について、新聞やテレビ、インターネット等をとおして情報を得る」について「すでに実行している」と回答した人がそれぞれ51.0%、42.5%と多いが、「①庭やベランダで花や緑を育てて、身近な緑を増やす」については、「実行するつもりはない」と回答した人も12.5%と他の質問項目と比較して多い。

「実行するつもりはない」と回答した人が多い取組は、「②地域の緑に愛着を持ち、地域の緑化活動に参加する」、「⑥身近な生きものに関心を持ち、庭先やベランダなどで花や植物を育てたり、自然観察イベントなどに積極的に参加する」であり、それぞれ12.5%、11.5%であった。

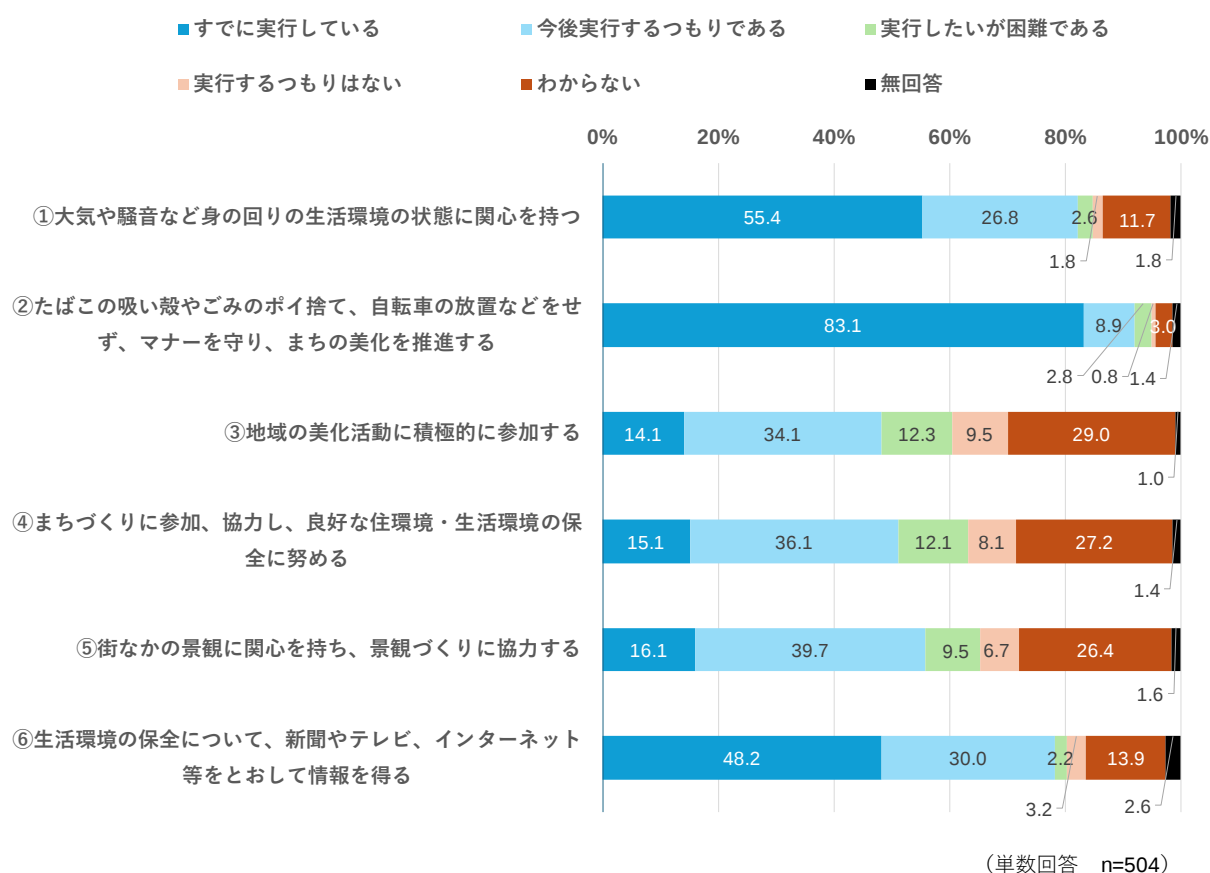
「⑧生物多様性に配慮した認証製品を積極的に選ぶ」については「わからない」の割合が37.3%と高く、取組の必要性、方法について普及を図っていくことが必要である。



問7 近隣の生活環境の保全に関する取組の状況

「②たばこの吸い殻やごみのポイ捨て、自転車の放置などをせず、マナーを守り、まちの美化を推進する」について「すでに実行している」と回答した人が83.1%で最も多い。

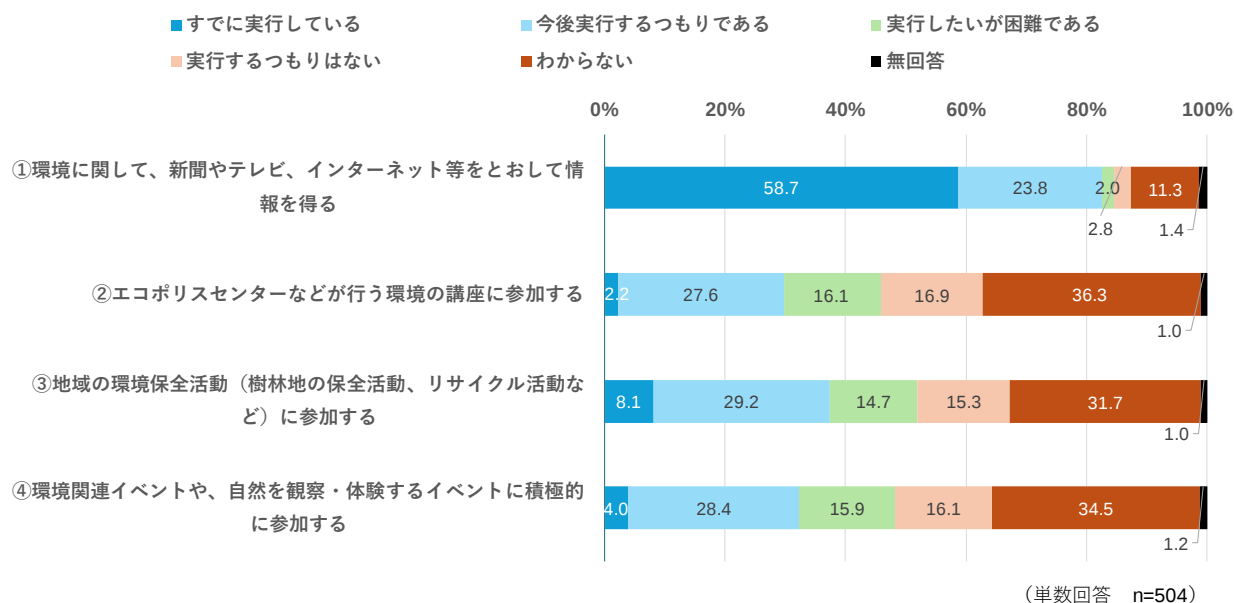
一方、「⑤街なかの景観に関心を持ち、景観づくりに協力する」、「④まちづくりに参加、協力し、良好な住環境・生活環境の保全に努める」、「③地域の美化活動に積極的に参加する」、について「すでに実行している」と回答した人がそれぞれ16.1%、15.1%、14.1%と他の質問項目と比較して低く、「実行したいが困難である」、「実行するつもりはない」、「わからない」と回答した割合が他の質問項目と比較して高い。これらの取組は地域の活動への参加を伴うものであり、時間的制約が発生することが積極的な取組をためらう要因の一つになっていると考えられる。



問8 環境教育・環境保全活動に関する取組の状況

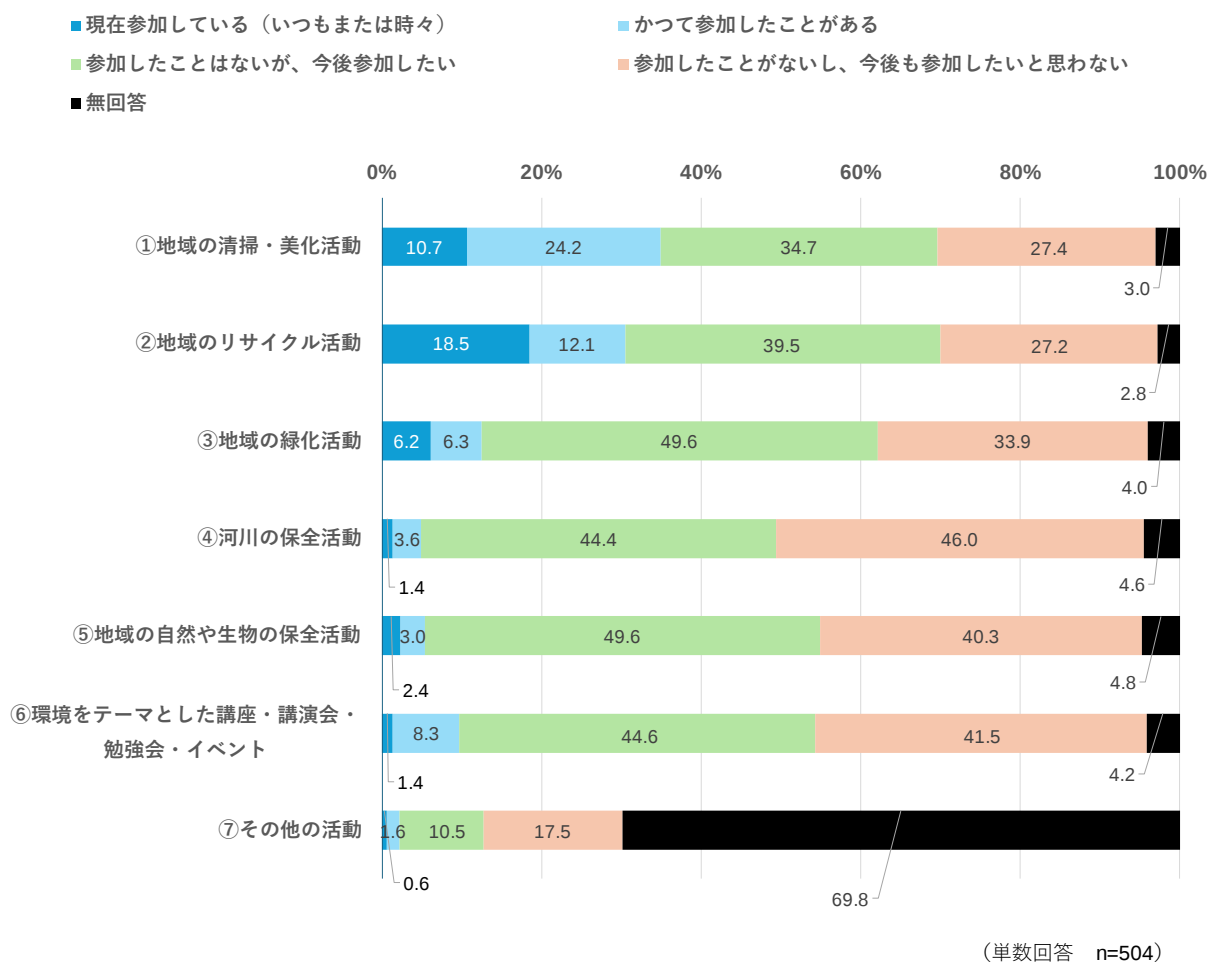
「①環境に関して、新聞やテレビ、インターネット等をとおして情報を得る」について「すでに実行している」と回答した人が58.7%と最も多い。

一方、「②エコポリスセンターなどが行う環境の講座に参加する」、「③地域の環境保全活動（樹林地の保全活動、リサイクル活動など）に参加する」、「④環境関連イベントや、自然を観察・体験するイベントに積極的に参加する」については「すでに実行している」と回答した人が少なく、かつ「実行するつもりはない」と回答した人も多い。前問の傾向と同じく、時間を要する取組については実践、実行意欲が低調な傾向がみられる。



問9 環境に関する活動への参加状況

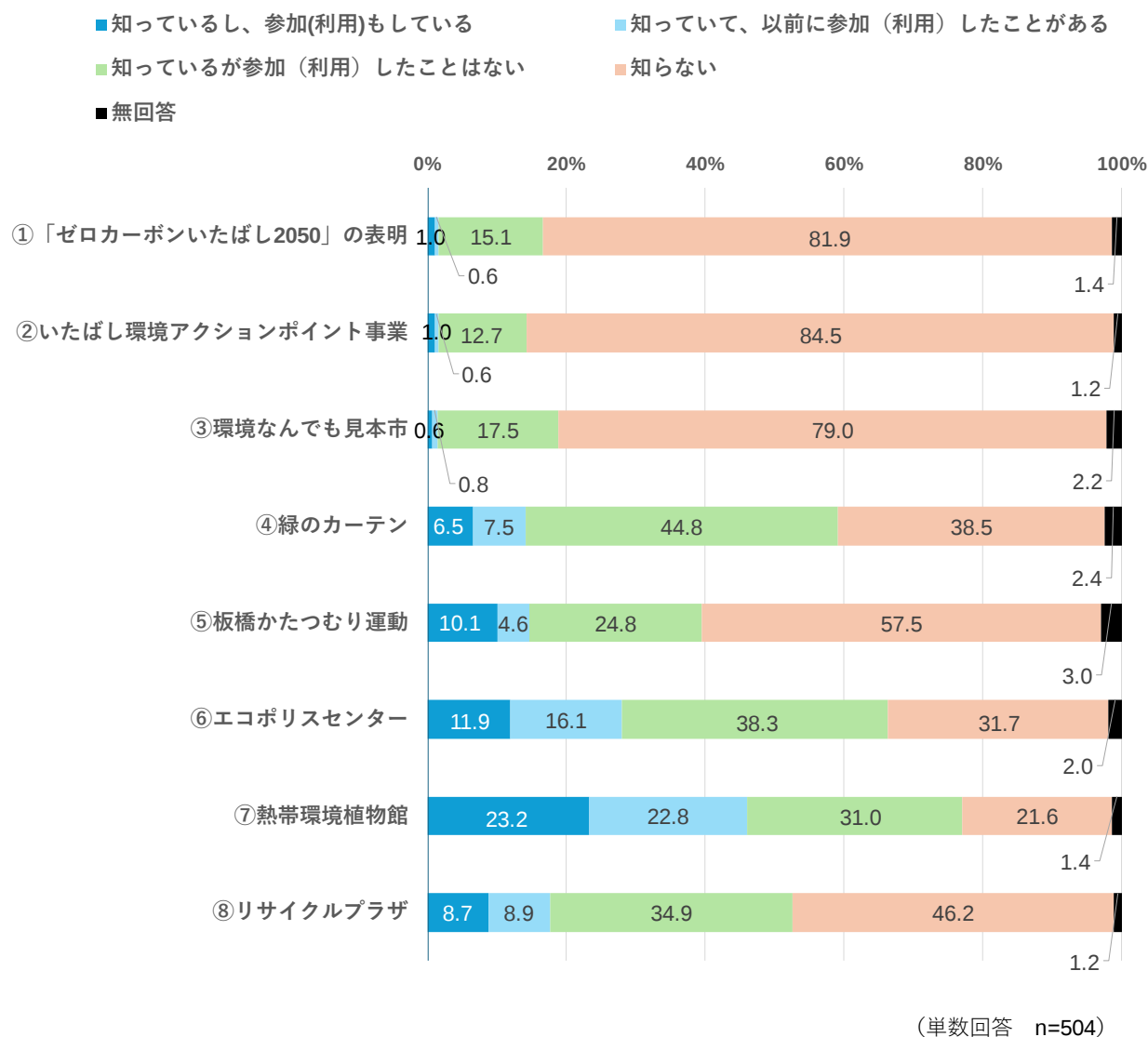
「②地域のリサイクル活動」、「①地域の清掃・美化活動」、「③地域の緑化活動」について「現在参加している（いつもまたは時々）」と回答した人がそれぞれ18.5%、10.7%、6.2%と他の項目と比較して多い。また、すべての項目に対し、「参加したことはないが、今後参加したい」と回答した人が約35～50%程度おり、関心を持つ層を参加につなげていくことが重要である。



問 10 板橋区が進める取組、施設の認知度

「②いたばし環境アクションポイント事業」、「①『ゼロカーボンいたばし 2050』の表明」、「③環境なんでも見本市」について「知らない」と回答した人がそれぞれ 84.5%、81.9%、79.0% と多い。一方、「⑦熱帯環境植物館」について「知っているし、参加（利用）もしている」と回答した人が 23.2% と他の質問項目と比較して、多くなっている。

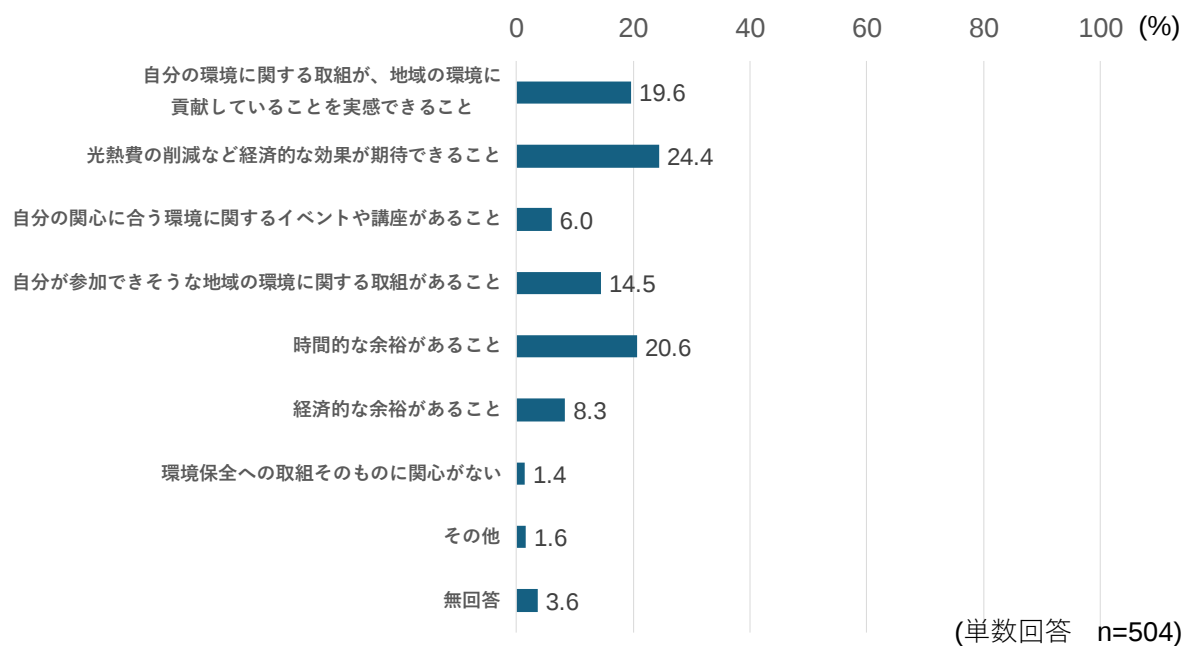
全体を通して、施設（エコポリスセンター、熱帯環境植物館、リサイクルプラザ）と、板橋区に限らず広く行われている取組（緑のカーテン）の認知度は高いが、区の実施する取組に対する認知度が低い状況にある。



問 11 環境保全への取組を後押しするもの

「光熱費の削減など経済的な効果が期待できること」が 24.4%と最も多く、次いで「時間的な余裕があること」が 20.6%、「自分の環境に関する取組が、地域の環境に貢献していることを実感できること」が 19.6%となっている。

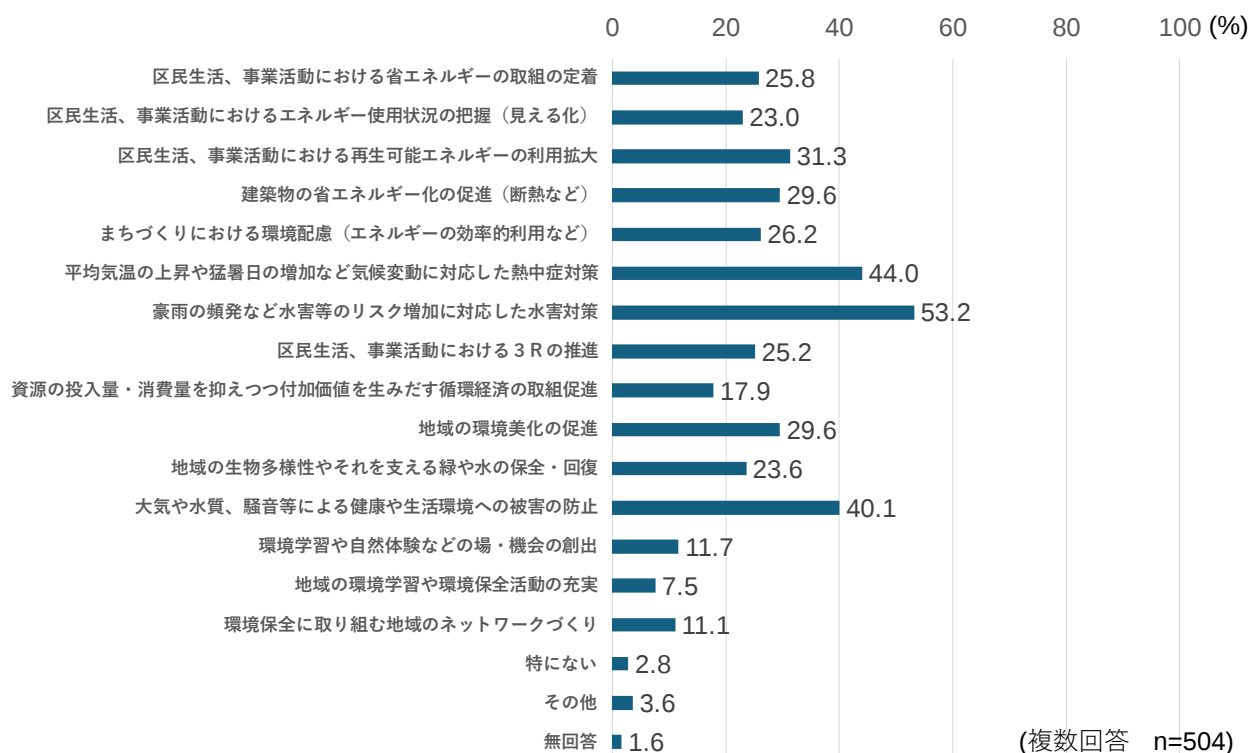
環境保全への取組を促していくために、効果を具体的に示すことが重要であるとともに、取組のきっかけとして気軽・手軽に参加、実践できる場や機会を設けていくことも必要であると考えられる。



問 12 地域の環境をより良くしていくために板橋区が今後重点的に取り組むべきだと思うこと（重要度が高いと思うものを5つまで）

「豪雨の頻発など水害等のリスク増加に対応した水害対策」が53.2%と最も多く、次いで「平均気温の上昇や猛暑日の増加など気候変動に対応した熱中症対策」が44.0%、「大気や水質、騒音等による健康や生活環境への被害の防止」が40.1%となっている。また、エネルギーに関連する取組を選択した割合が25%前後に達しており、気候変動対策（緩和策、適応策）が重視されている傾向が見える。

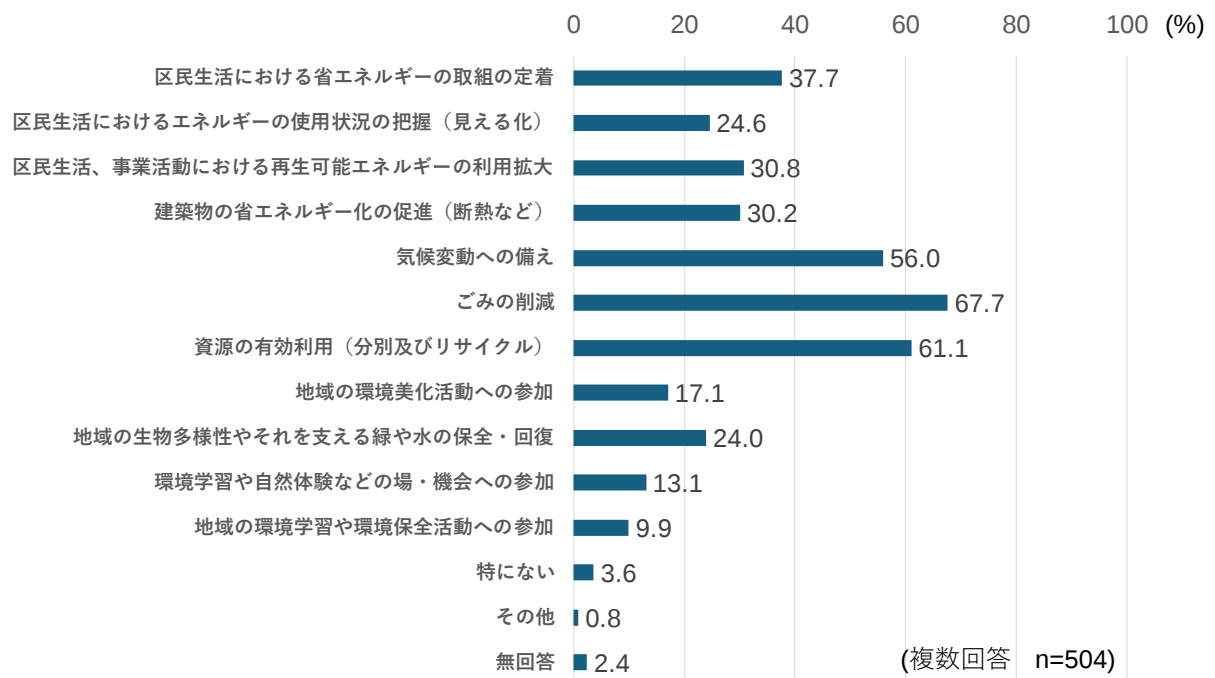
なお、適応策については、調査実施直前に風水害に関連する出来事（令和6年7月末の大雨、同8月末に東海道新幹線の計画運休が発生した台風）が発生したことが、回答に一定の影響を及ぼした可能性がある。



問 13 地域の環境をより良くしていくために区民が今後重点的に取り組むべきだと思うこと（重要度が高いと思うものを5つまで）

「ごみの削減」が67.7%と最も多く、次いで「資源の有効利用(分別及びリサイクル)」が61.1%、「気候変動への備え」が56.0%となっている。

区民の取組としては、日常的に実践しやすいごみの削減、資源の有効利用、省エネルギーが重視されている。



3 事業者アンケート

①板橋区が今後重点的に取り組むべきだと思うこと

- ・豪雨の頻発など水害等のリスク増加に対応した水害対策、熱中症対策、省エネルギーの取組の定着など、気候変動対策（緩和・適応）を重視

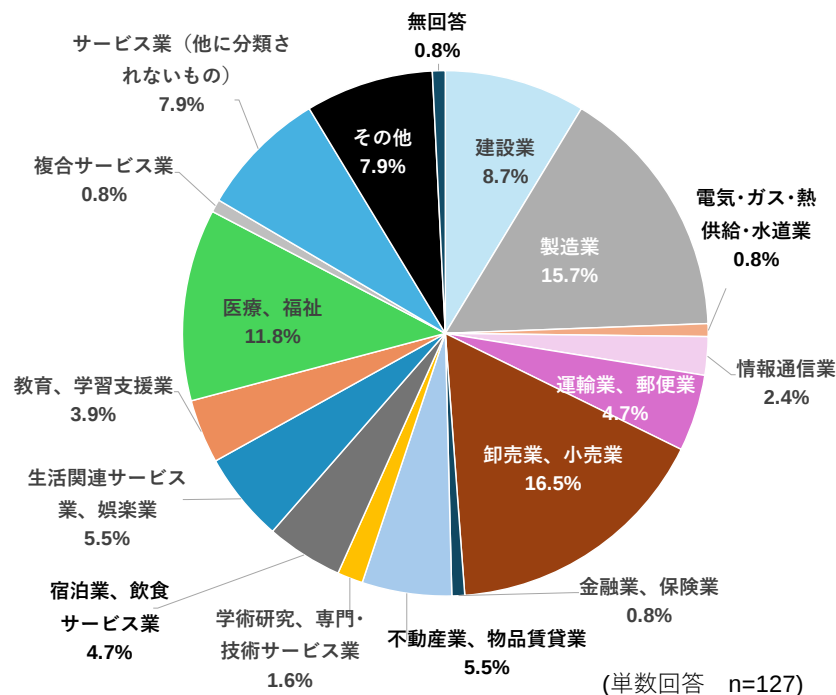
②事業者が今後重点的に取り組むべきだと思うこと

- ・ごみの削減、資源の有効利用（分別及びリサイクル）、事業活動における省エネルギーの取組の定着を重視

（１）回答者の属性

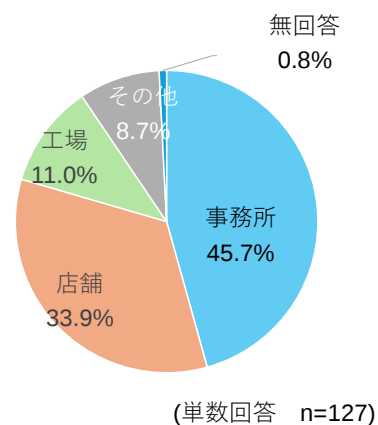
①業種

「卸売業、小売業」が 16.5%と最も多く、次いで「製造業」が 15.7%、「医療、福祉」が 11.8%となっている。



②事業所の形態

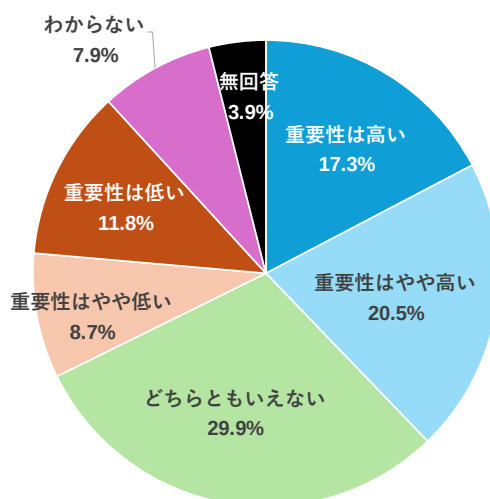
「事務所」が 45.7%と最も多く、次いで「店舗」が 33.9%、「工場」が 11.0%となっている。



(2) 各設問の単純集計結果

問1 事業活動における「環境」の位置づけ（重要性）

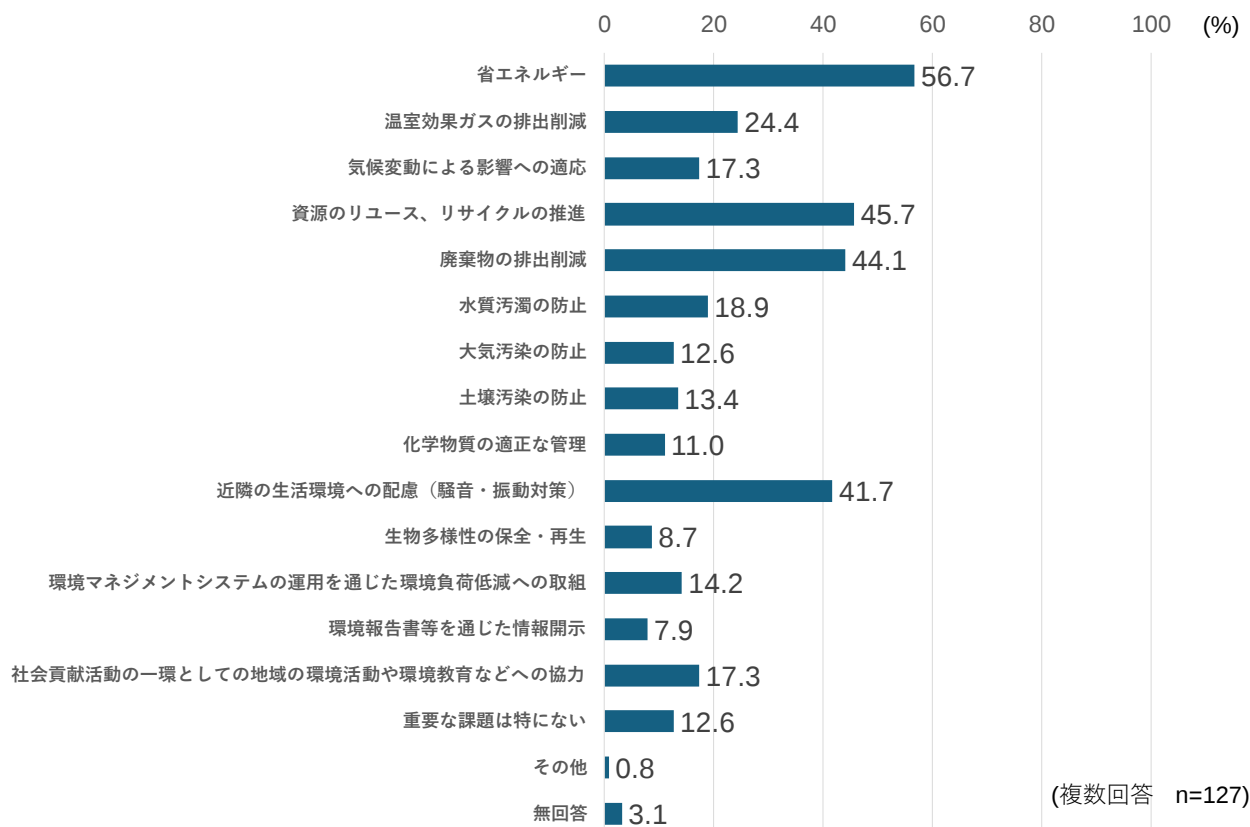
「重要性は高い」と回答した事業者は 17.3%であり、「重要性は低い」と回答した事業者は 11.8%である。「重要性は高い」と「重要性はやや高い」の合計（37.8%）が「重要性は低い」と「重要性はやや低い」の合計（20.5%）を上回っており、重要と考えている事業所が多いといえる。



(単数回答 n=127)

問2 事業活動において重要視している環境課題

「省エネルギー」が 56.7%と最も多く、次いで「資源のリユース、リサイクルの推進」が 45.7%、「廃棄物の排出削減」が 44.1%、「近隣の生活環境への配慮（騒音・振動対策）」が 41.7%となっている。

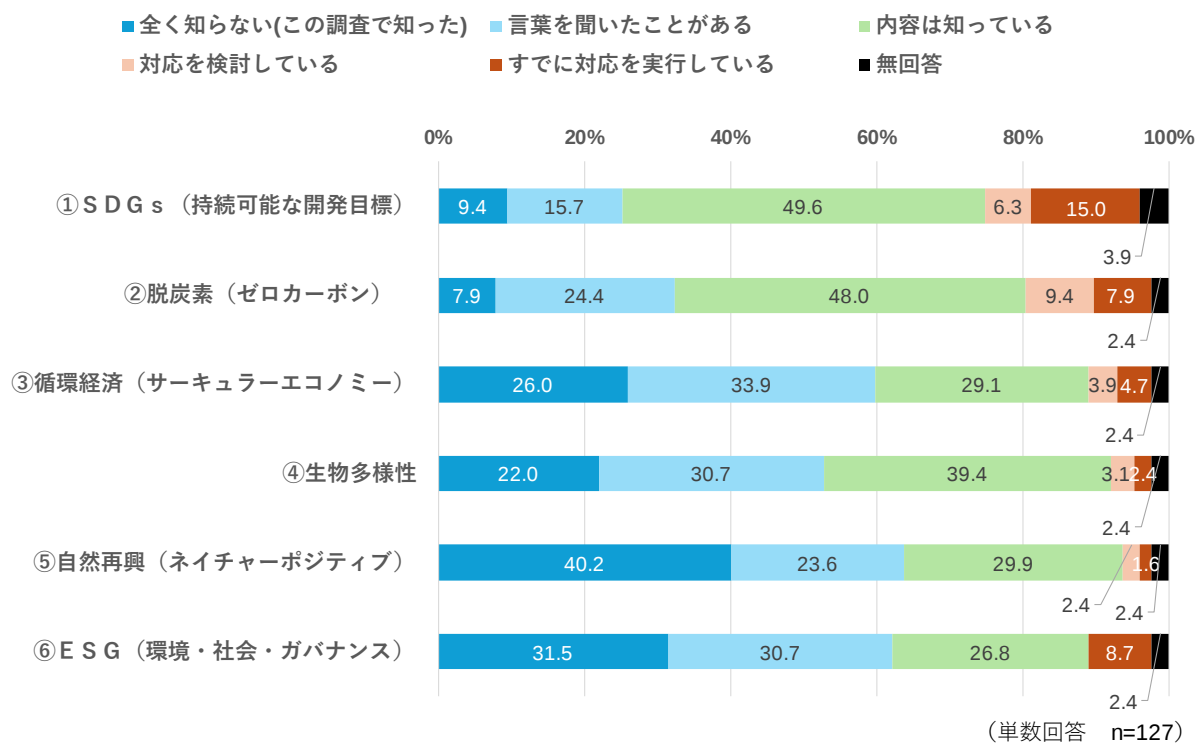


(複数回答 n=127)

問3 課題の認知、取組状況

「①SDGs（持続可能な開発目標）」について「すでに対応を実行している」と回答した事業者が15.0%と他の質問項目と比較して多い。また、「すでに対応を実行している」、「対応を検討している」を合わせた割合は、「①SDGs（持続可能な開発目標）」と「②脱炭素（ゼロカーボン）」が高く、他の質問項目より取組が進んでいる。

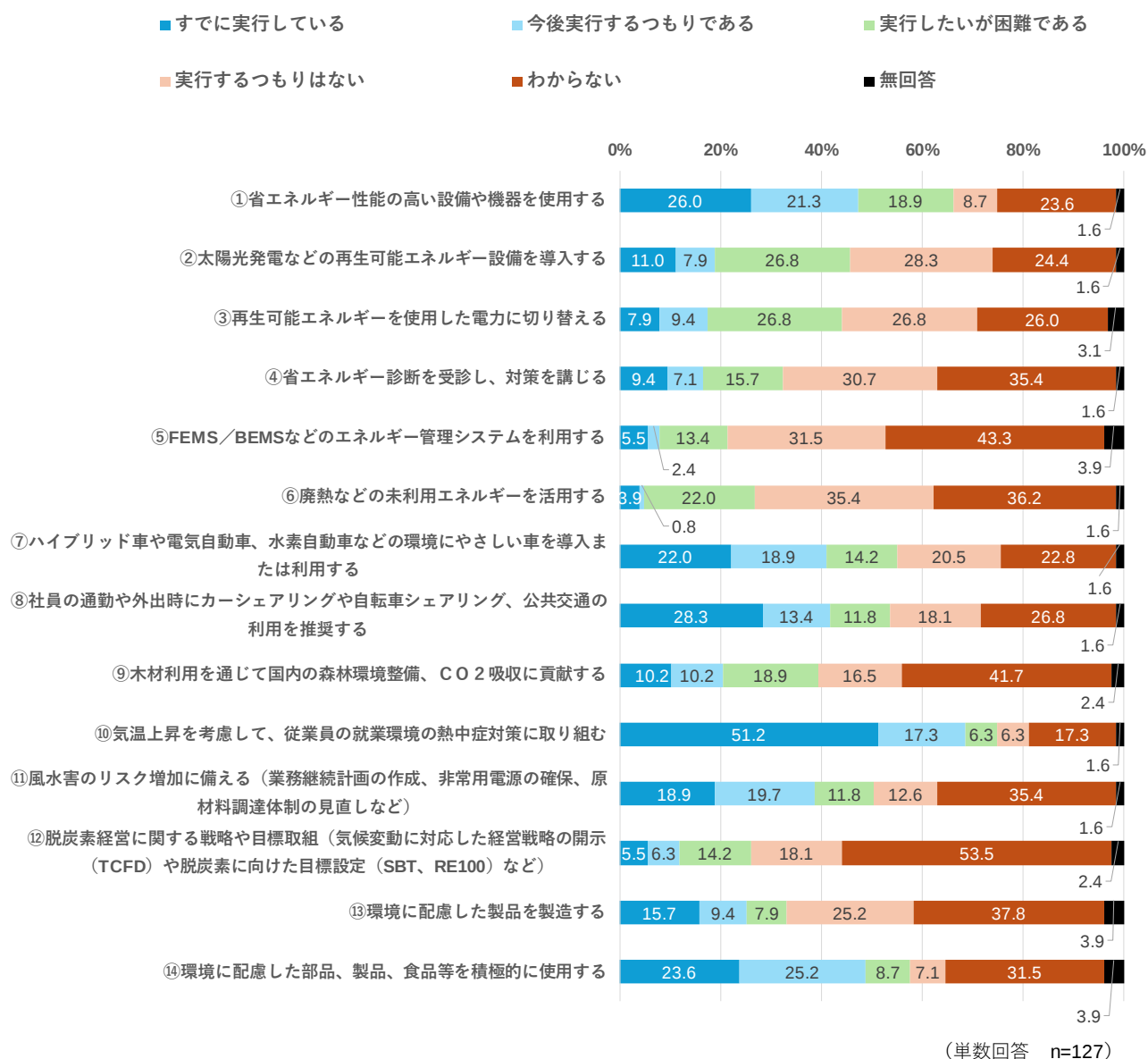
一方、「⑤自然再興（ネイチャーポジティブ）」、「⑥ESG（環境・社会・ガバナンス）」、「③循環経済（サーキュラーエコノミー）」について、「全く知らない(この調査で知った)」と回答した事業者がそれぞれ40.2%、31.5%、26.0%と多くなっている。



問4 脱炭素（ゼロカーボン）、気候変動適応に関する取組の状況

「⑩気温上昇を考慮して、従業員の就業環境の熱中症対策に取り組む」について「すでに実行している」と回答した事業者が51.2%と特に多い。

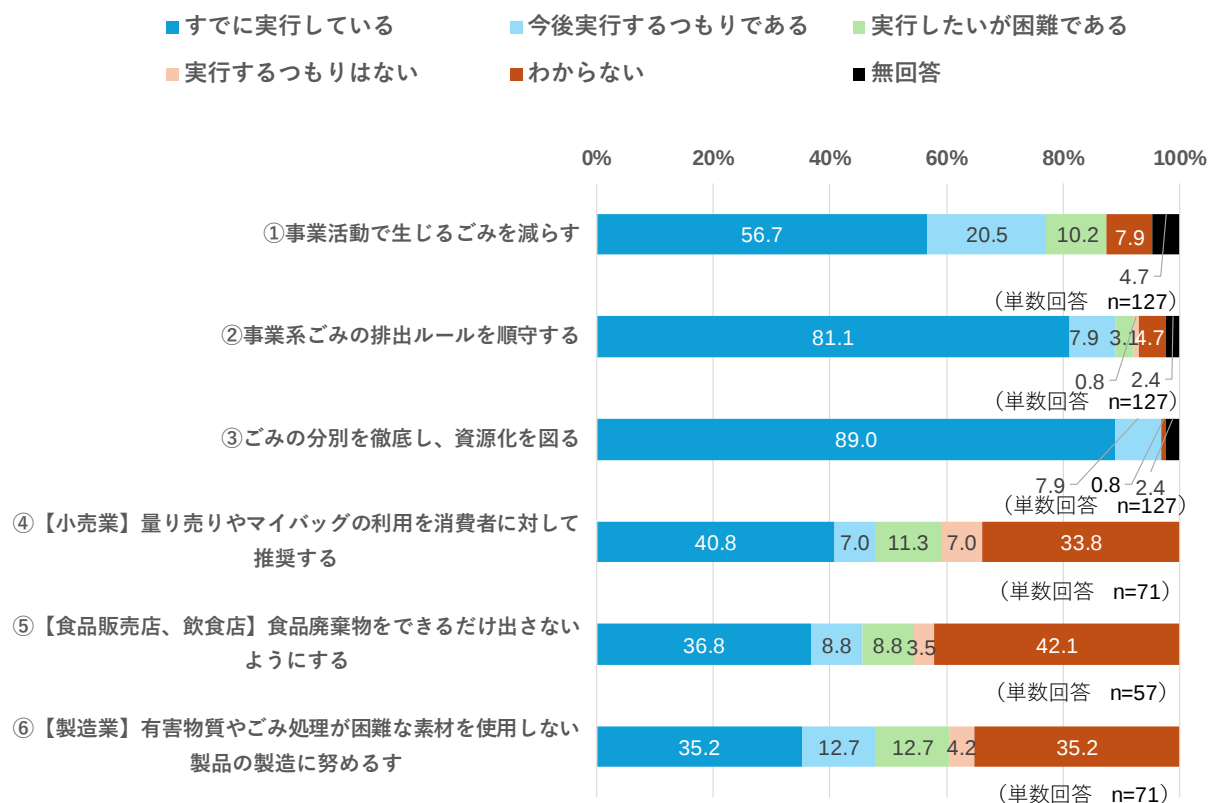
一方、設備投資を伴う「⑥廃熱などの未利用エネルギーを活用する」、「⑤FEMS／BEMSなどのエネルギー管理システムを利用する」、「④省エネルギー診断を受診し、対策を講じる」について「実行するつもりはない」と回答した事業者が35.4%、31.5%、30.7%と他の質問項目と比較して多くなっている。



問5 ごみの発生抑制と資源の循環利用に関する取組の状況

「③ごみの分別を徹底し、資源化を図る」、「②事業系ごみの排出ルールを順守する」について「すでに実行している」と回答した事業者がそれぞれ 89.0%、81.1%と多い。

一方、小売業で「④【小売業】量り売りやマイバッグの利用を消費者に対して推奨する」について「実行するつもりはない」と回答した事業者が 7.0%と割合が他の質問項目と比較して多い。

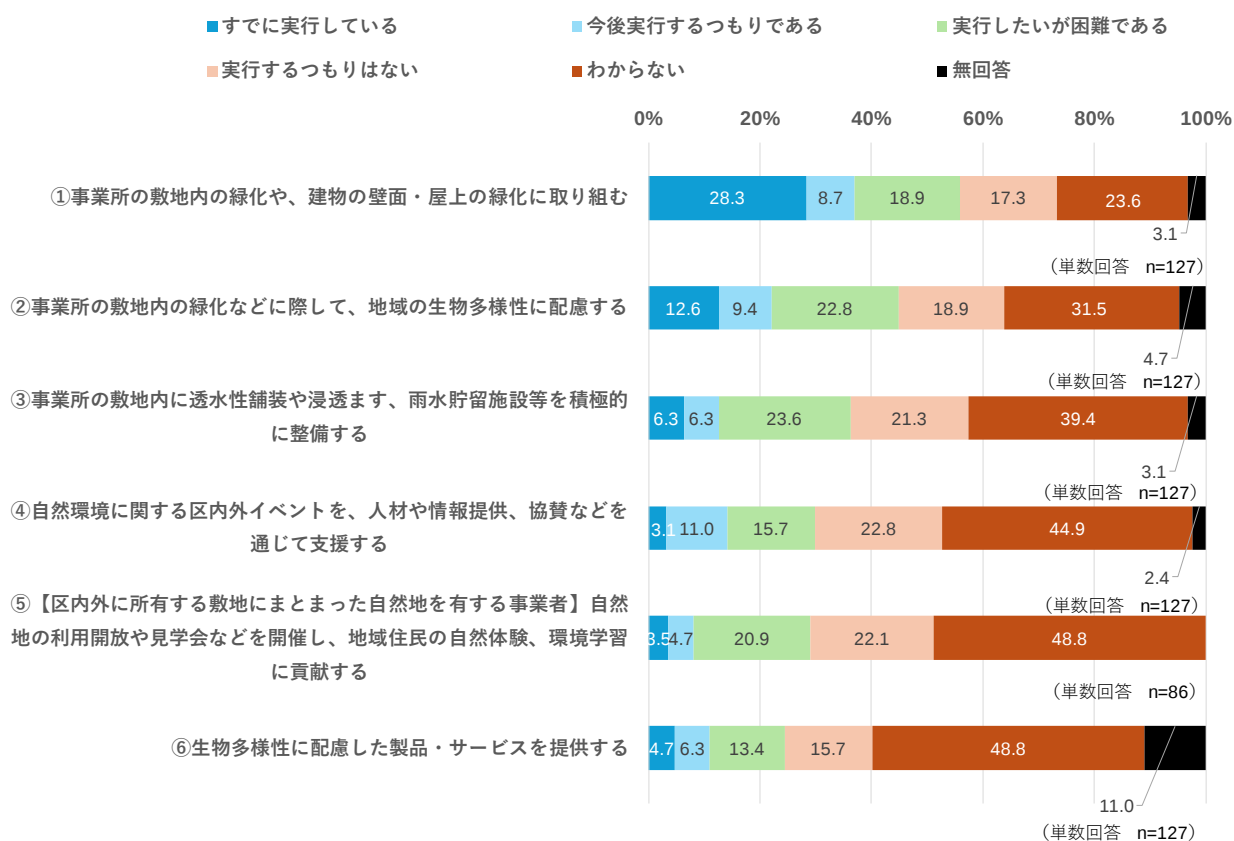


問6 自然環境と生物多様性の保全に関する取組の状況

「①事業所の敷地内の緑化や、建物の壁面・屋上の緑化に取り組む」、「②事業所の敷地内の緑化などに際して、地域の生物多様性に配慮する」、「③事業所の敷地内に透水性舗装や浸透ます、雨水貯留施設等を積極的に整備する」について「すでに実行している」と回答した事業者がそれぞれ28.3%、12.6%、6.3%と他の質問項目と比較して多い。

一方、「④自然環境に関する区内外イベントを、人材や情報提供、協賛などを通じて支援する」、「⑤【区内外に所有する敷地にまとまった自然地を有する事業者】自然地の利用開放や見学会などを開催し、地域住民の自然体験、環境学習に貢献する」について「実行するつもりはない」と回答した事業者がそれぞれ22.8%、22.1%と他の質問項目と比較して多い。

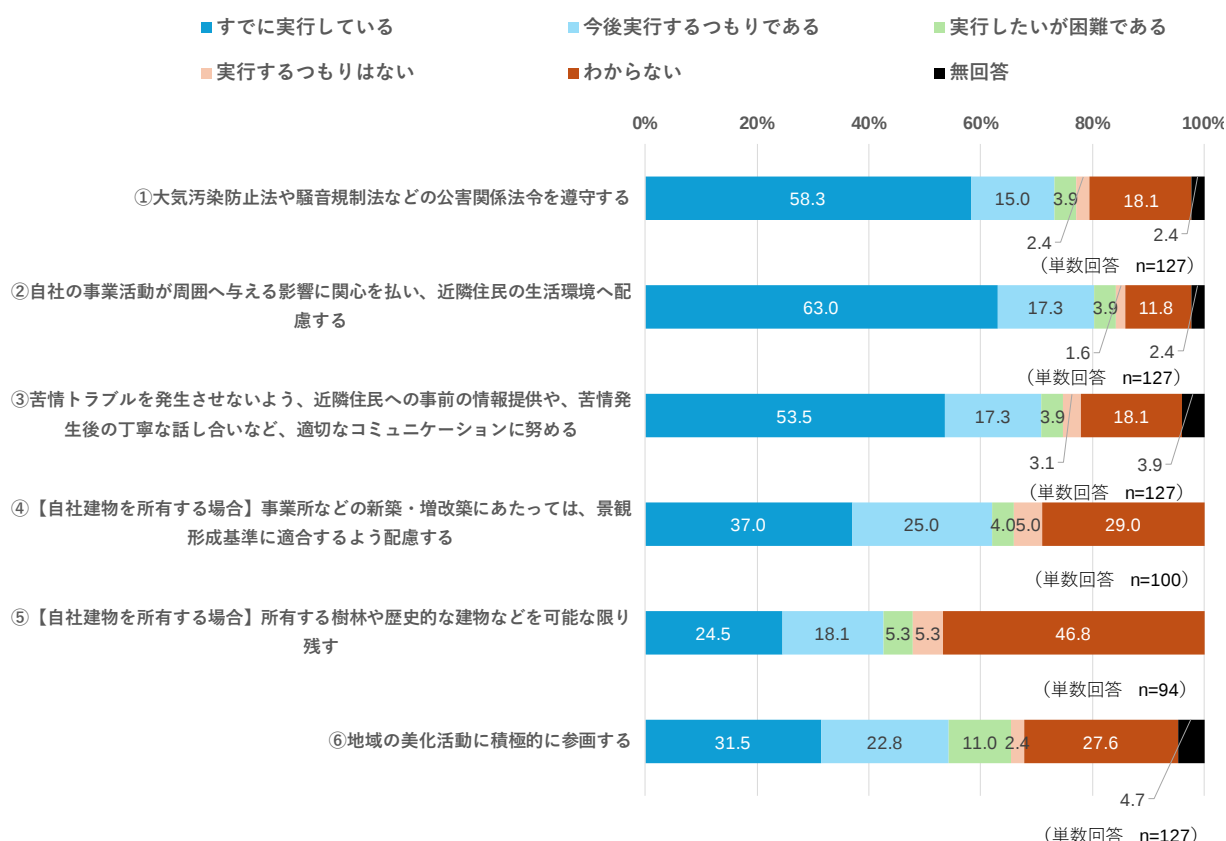
いずれの項目も「わからない」の回答の割合が高く、取組方法について情報提供を進めていくことが必要であると考えられる。



問7 近隣の生活環境の保全に関する取組の状況

「②自社の事業活動が周囲へ与える影響に関心を払い、近隣住民の生活環境へ配慮する」、「①大気汚染防止法や騒音規制法などの公害関係法令を遵守する」、「③苦情トラブルを発生させないよう、近隣住民への事前の情報提供や、苦情発生後の丁寧な話し合いなど、適切なコミュニケーションに努める」について「すでに実行している」と回答した事業者がそれぞれ 63.0%、58.3%、53.5%と多い。

近隣の生活環境の保全に関する取組は、他の設問項目（脱炭素、ごみの発生と資源の循環利用、自然環境と生物多様性など）と比較して、「すでに実行している」と回答した割合は高く、取組は一定程度浸透していると考えられる。

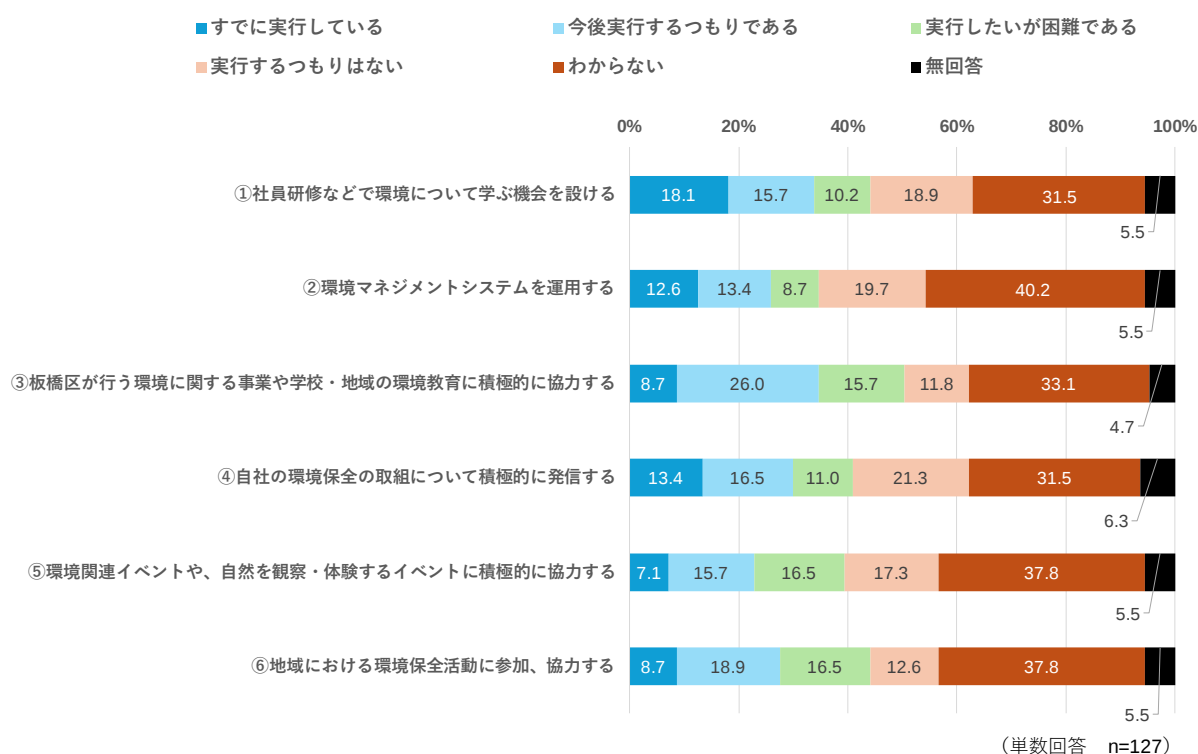


問8 環境教育・環境保全活動に関する取組の状況

「①社員研修などで環境について学ぶ機会を設ける」、「④自社の環境保全の取組について積極的に発信する」、「②環境マネジメントシステムを運用する」について「すでに実行している」と回答した事業者がそれぞれ18.1%、13.4%、12.6%と他の質問項目と比較して多い。

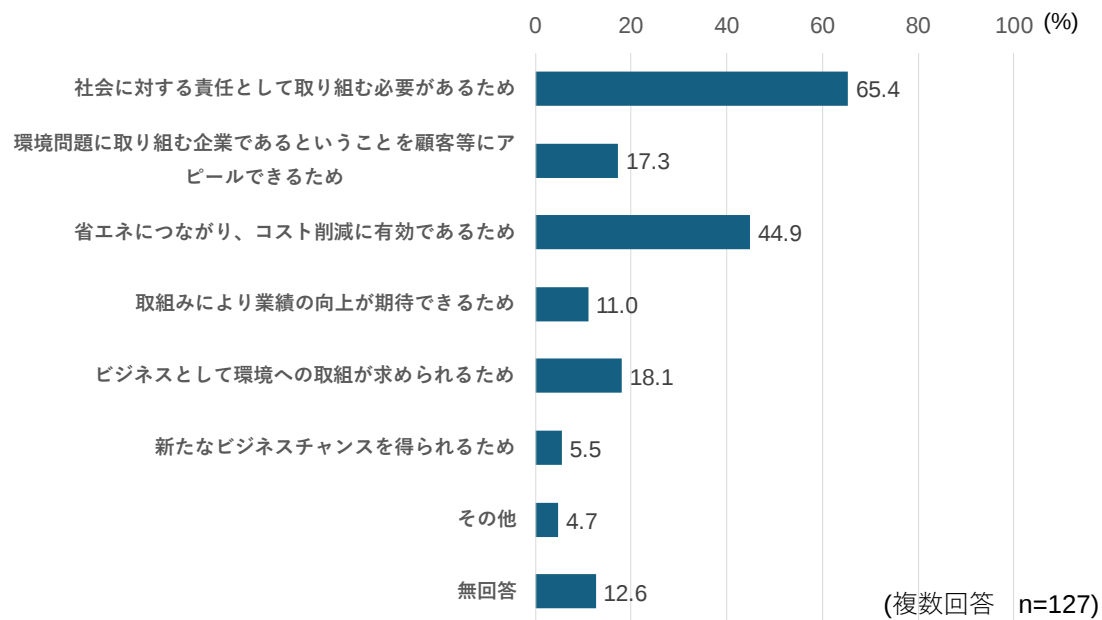
一方、「④自社の環境保全の取組について積極的に発信する」については、「実行するつもりはない」と回答した事業者が21.3%と他の質問項目と比較して多い。

環境教育・環境保全活動に関する取組についても「わからない」と回答した割合が全体をとおして比較的高く、取組の必要性や方法について情報提供を進めていくことが必要であると考えられる。



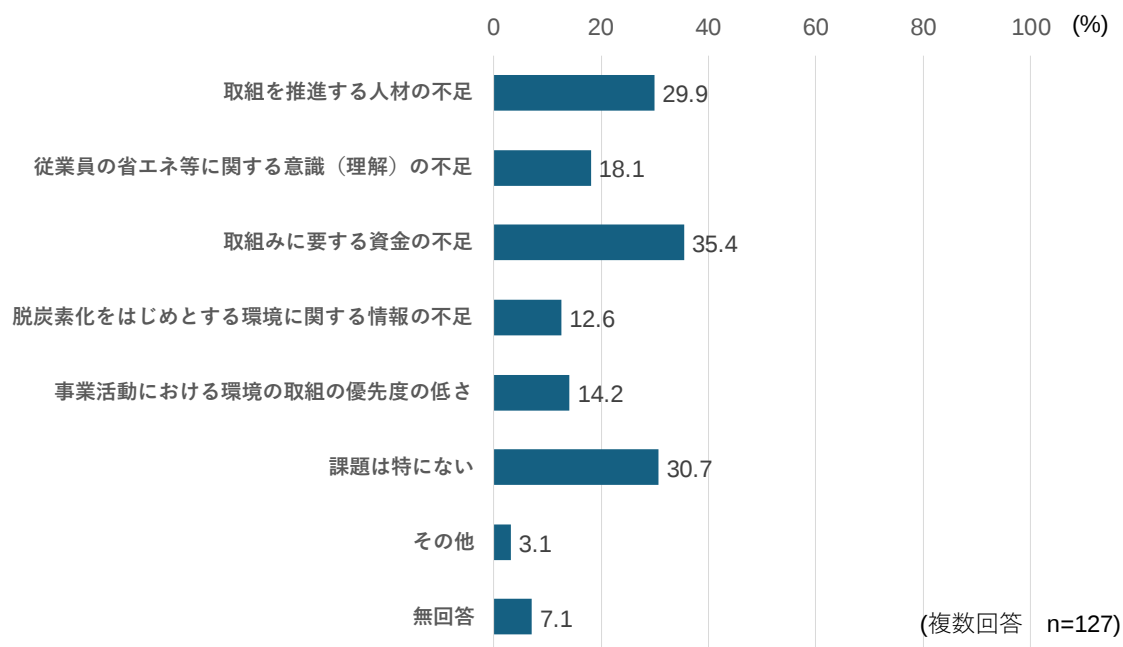
問9 環境保全に取り組む主な理由

「社会に対する責任として取り組む必要があるため」が65.4%と最も多く、次いで「省エネにつながり、コスト削減に有効であるため」が44.9%、「ビジネスとして環境への取組が求められるため」が18.1%、「環境問題に取り組む企業であるということを顧客等にアピールできるため」が17.3%となっている。



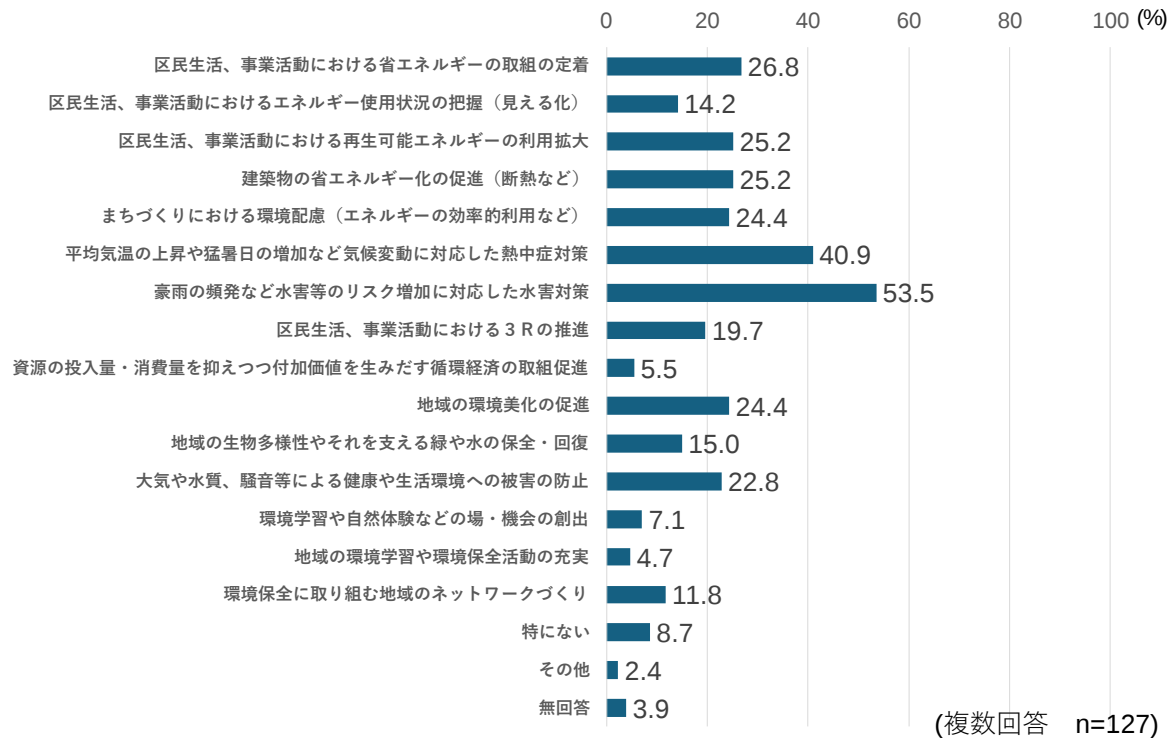
問 10 環境に関する取組を進める上で課題となっていること

「取組みに要する資金の不足」が 35.4%と最も多く、次いで「課題は特にない」が 30.7%、「取組を推進する人材の不足」が 29.9%となっており、費用と人材に関する支援が必要とされている。



問 11 地域の環境をより良くしていくために板橋区が今後重点的に取り組むべきだと思うこと（重要度が高いと思うものを5つまで）

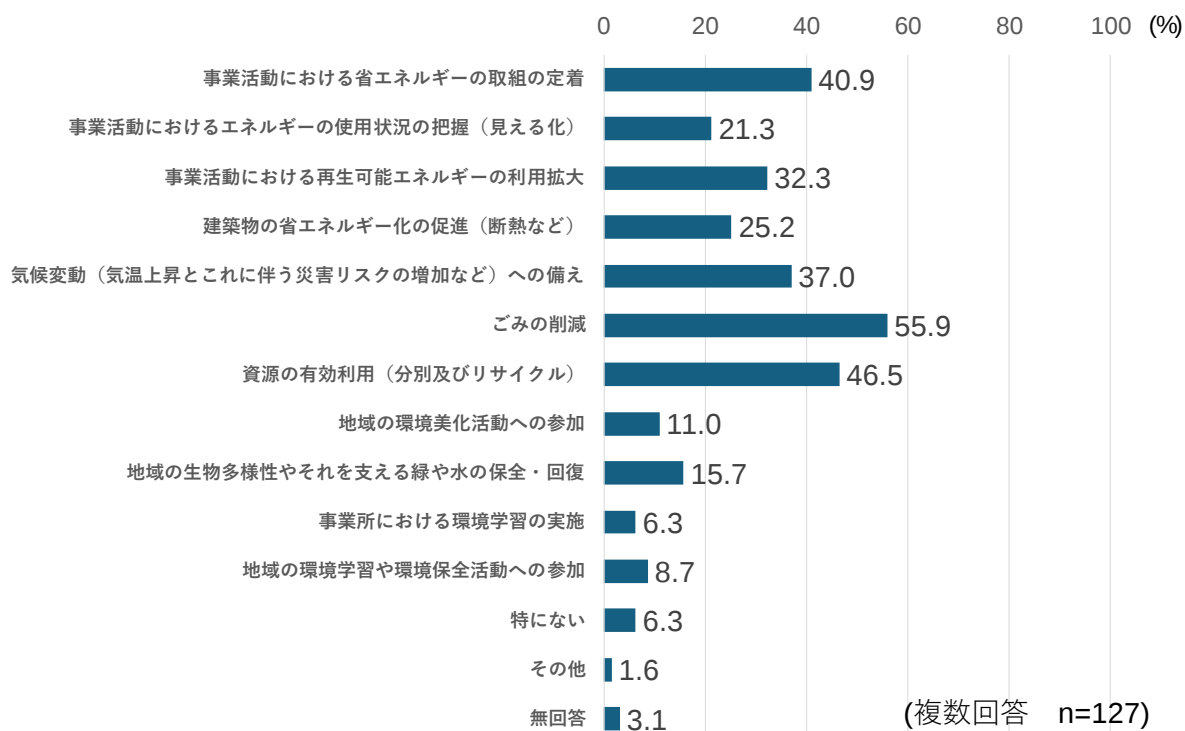
「豪雨の頻発など水害等のリスク増加に対応した水害対策」が53.5%と最も多く、次いで「平均気温の上昇や猛暑日の増加など気候変動に対応した熱中症対策」が40.9%、「区民生活、事業活動における省エネルギーの取組の定着」が26.8%となっている。また、エネルギーに関連する取組（見える化を除く）を選択した割合が25%前後に達しており、区民と同様に気候変動対策（緩和策、適応策）が重視されている傾向が見える。



問 12 地域の環境をより良くしていくために区内の事業所が今後重点的に取り組むべきだと思うこと（重要度が高いと思うものを5つまで）

「ごみの削減」が 55.9%と最も多く、次いで「資源の有効利用(分別及びリサイクル)」が 46.5%、「事業活動における省エネルギーの取組の定着」が 40.9%となっている。

事業所においても、区民と同様に日常的に実践しやすいごみの削減、資源の有効利用、省エネルギーが重視されている。



4 児童・生徒アンケート

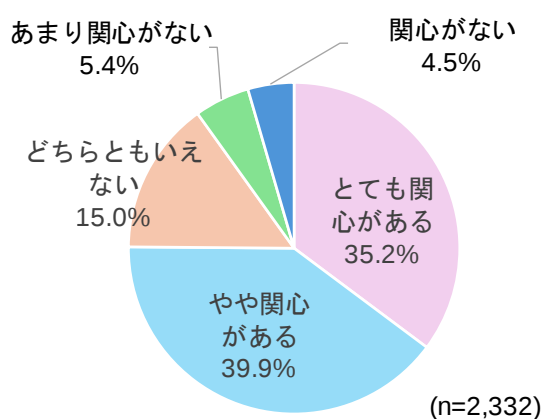
- ・小学生は「自然や生きものの保全」、中学生は「自然や生きものの保全」「地球温暖化」に高い関心
- ・小学生、中学生とも、環境について知り、学ぶ機会「学校の授業」や「テレビ」
- ・小学生、中学生とも、学校などで学びたい環境問題は「地球温暖化」

(1) 小学生

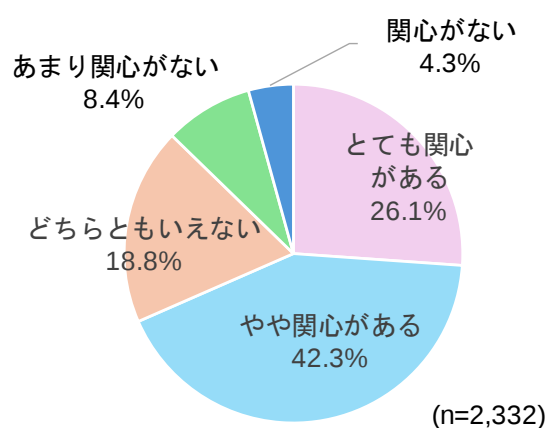
ア あなたは、次の環境問題にどのくらい関心を持っていますか？

「自然や生きものの保全」に「とても関心がある」と回答した生徒が最も多く、「大気や水の汚染などの公害問題」に対して、「関心がない」もしくは「あまり関心がない」と回答した生徒が多い。

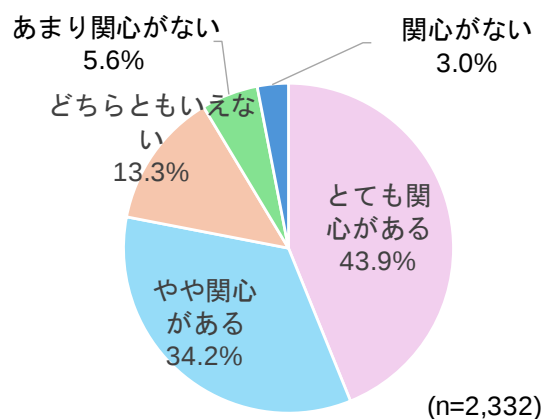
＜地球温暖化＞



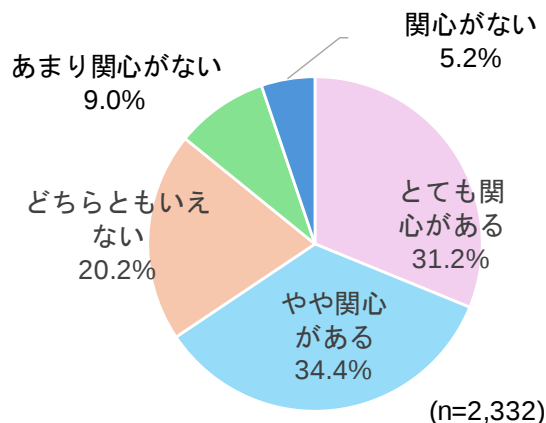
＜ごみ、資源の問題＞



＜自然や生きものの保全＞

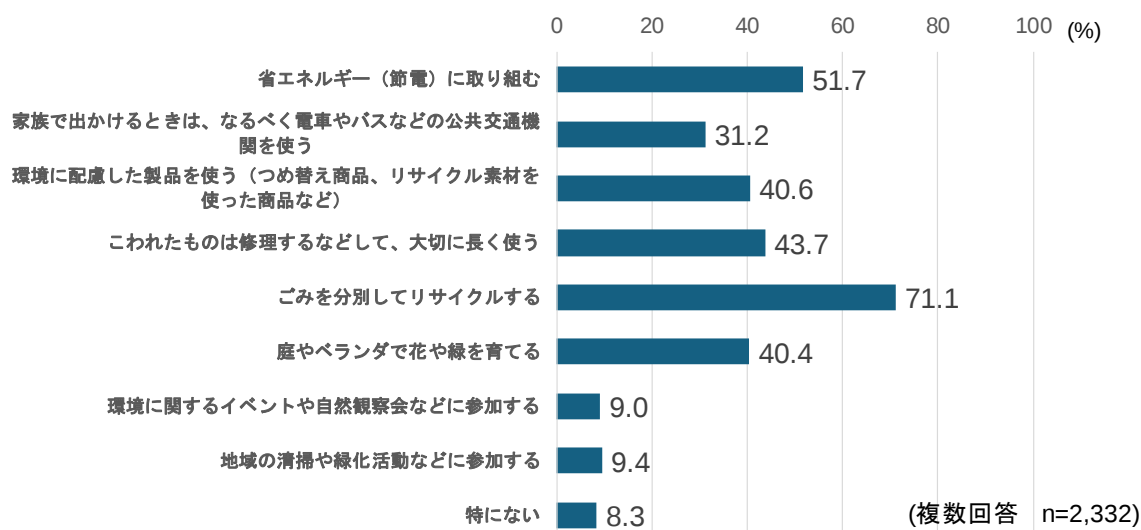


＜大気や水の汚染などの公害問題＞



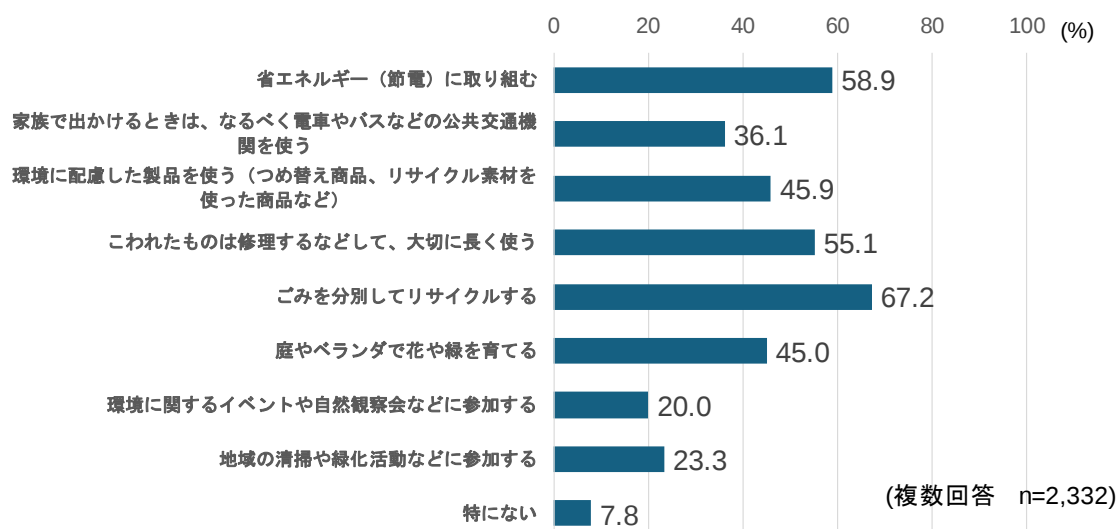
イ 環境のことを考えて、家で実行していることをすべて選んでください。

「ごみを分別してリサイクルする」が71.1%と最も多く、次いで「省エネルギー（節電）に取り組む」が51.7%となっている。



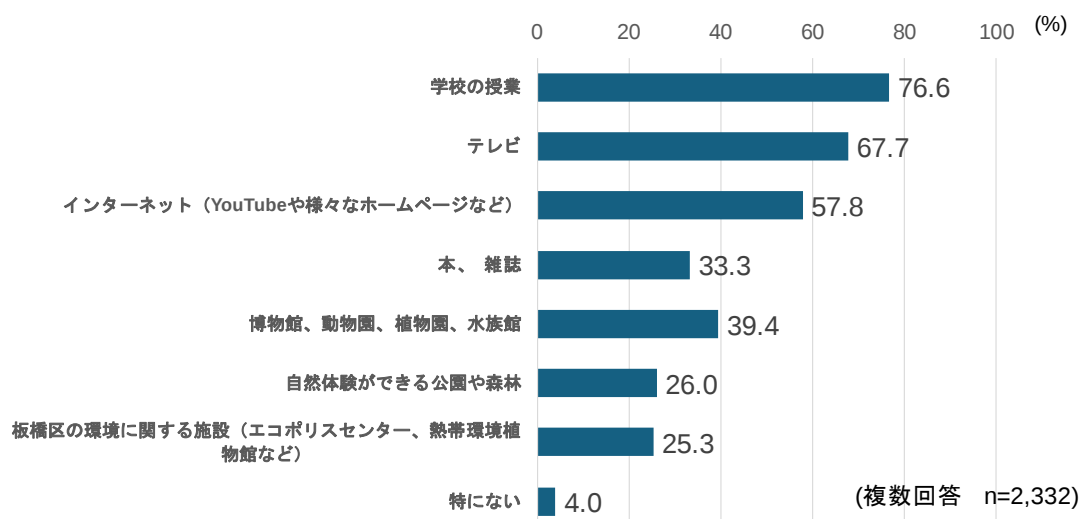
ウ 環境のことを考えて、あなたや家族が家でこれからも続けたいこと、これから始めたいことをすべて選んでください。

「ごみを分別してリサイクルする」が67.2%と最も多く、次いで「省エネルギー（節電）に取り組む」が58.9%となっている。



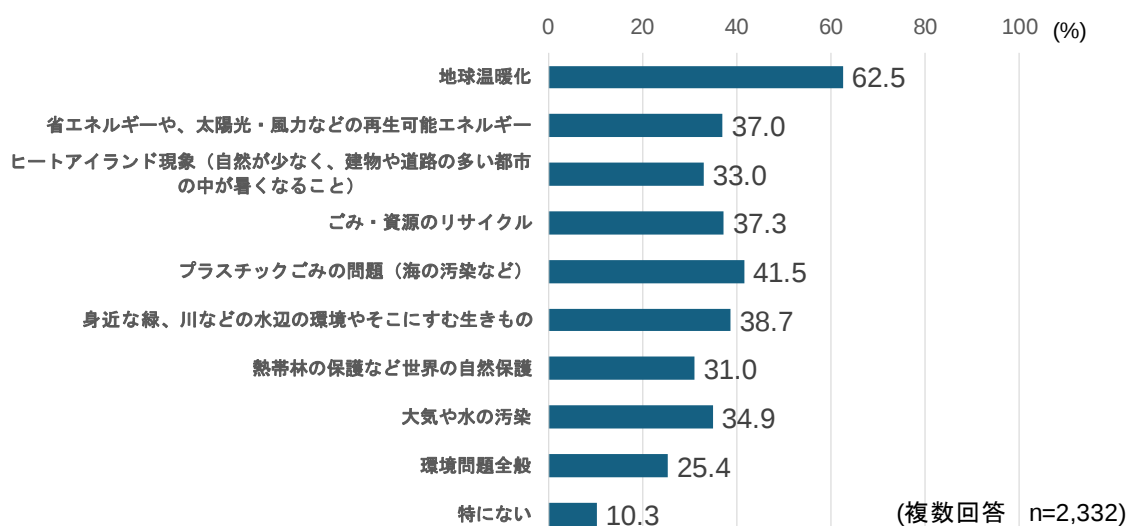
エ あなたが 環境について知ったり、学んだりする方法について、あてはまるものをすべて選んでください。

「学校の授業」が76.6%と最も多く、次いで「テレビ」が67.7%となっている。



オ あなたが、学校などで学びたい環境問題は何ですか？ あてはまるものをすべて選んでください。

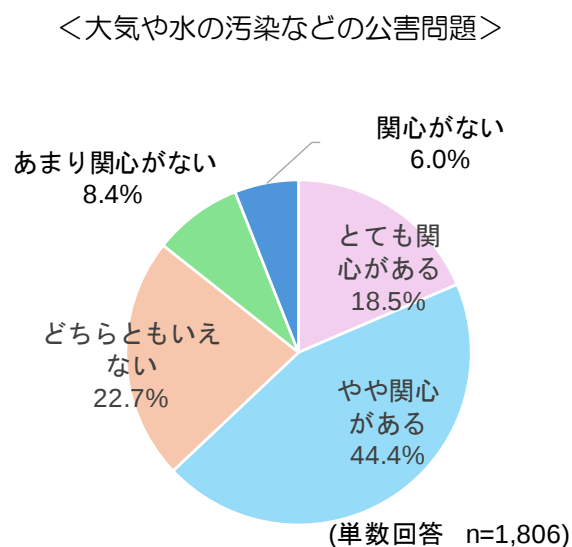
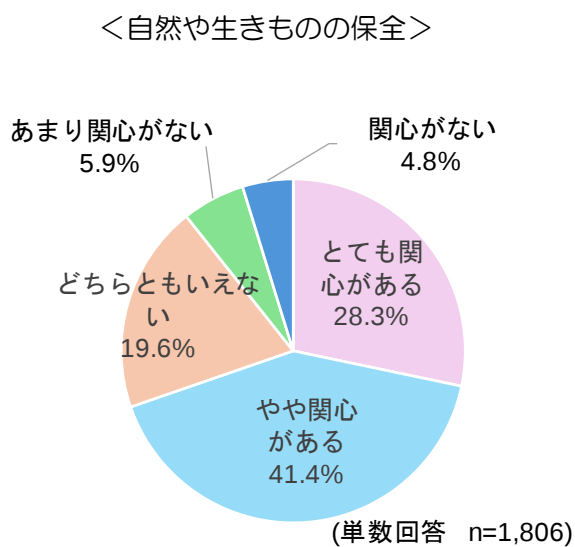
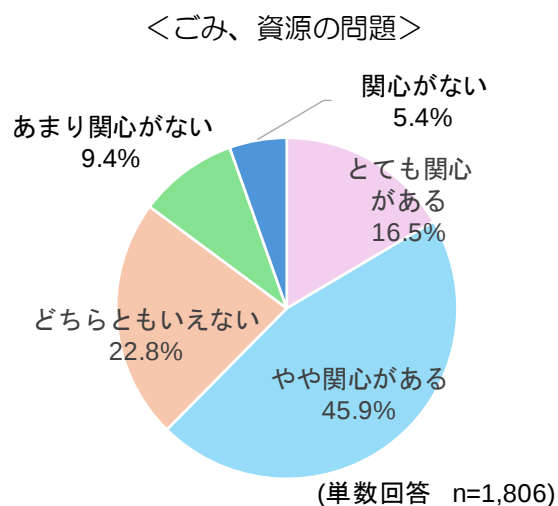
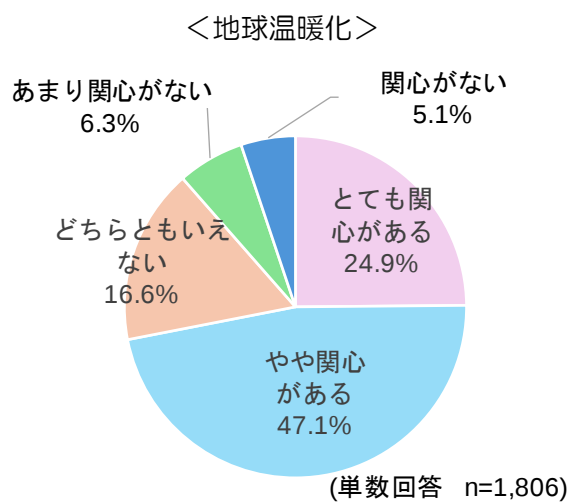
「地球温暖化」が62.5%と最も多く、次いで「プラスチックごみの問題 (海の汚染など)」が41.5%となっている。



(2) 中学生

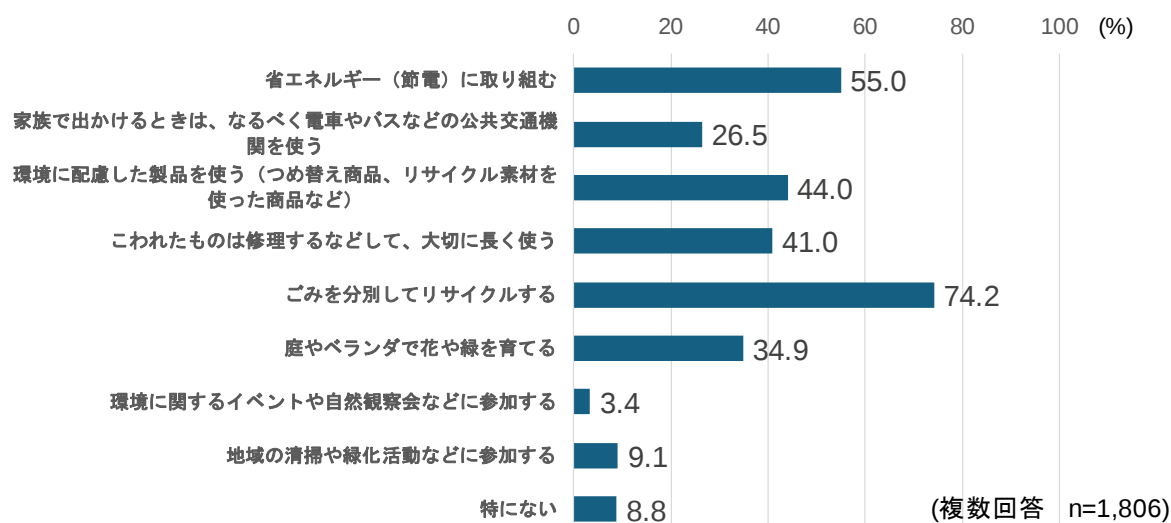
ア あなたは、次の環境問題にどのくらい関心を持っていますか？

「地球温暖化」や「自然や生きものの保全」について、「とても関心がある」と回答した生徒が多く、それぞれ 24.9%、28.3%となっている。



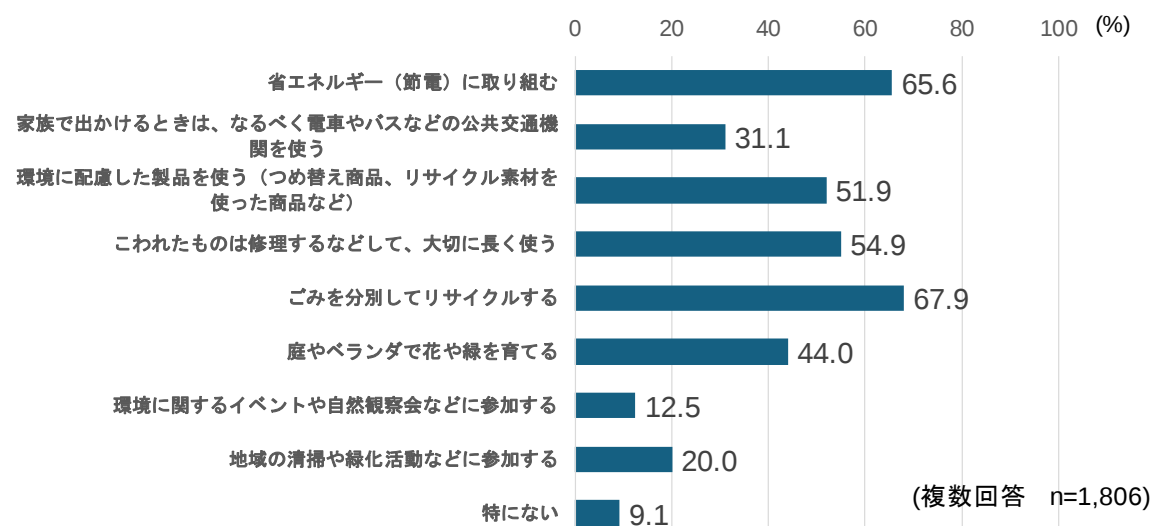
イ 環境のことを考えて、家で実行していることをすべて選んでください。

「ごみを分別してリサイクルする」が74.2%と最も多く、次いで「省エネルギー（節電）に取り組む」が55.0%となっている。



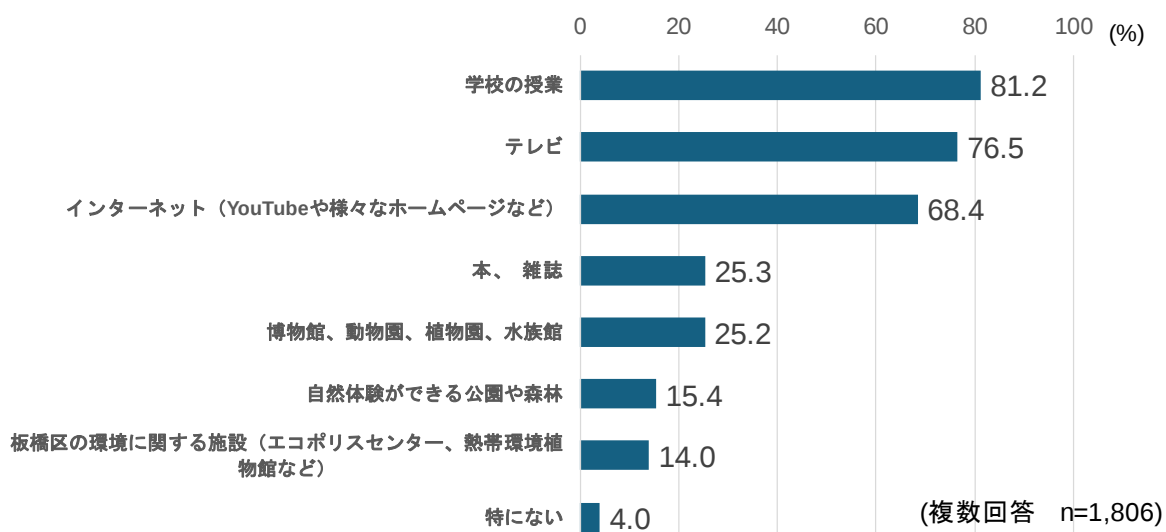
ウ 環境のことを考えて、あなたや家族が家でこれからも続けたいこと、これから始めたいことをすべて選んでください。

「ごみを分別してリサイクルする」が67.9%と最も多く、次いで「省エネルギー（節電）に取り組む」が65.6%となっている。



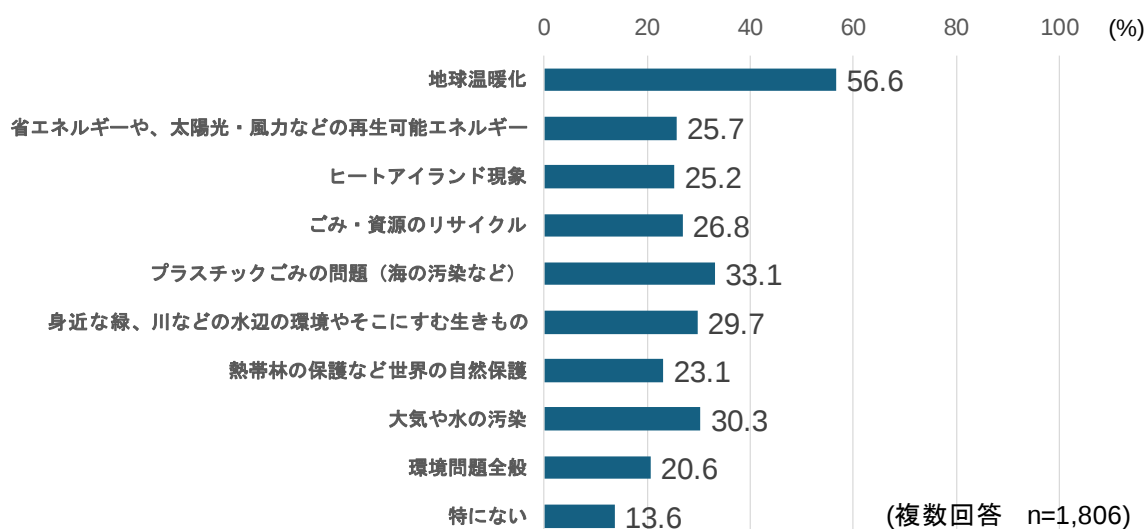
エ あなたが 環境について知ったり、学んだりする方法について、あてはまるものをすべて選んでください。

「学校の授業」が81.2%と最も多く、次いで「テレビ」が76.5%となっている。



オ あなたが、学校などで学びたい環境問題は何ですか？ あてはまるものをすべて選んでください。

「地球温暖化」が56.6%と最も多く、次いで「プラスチックごみの問題 (海の汚染)」が33.1%となっている。



5 ワークショップ

(1) 板橋区環境基本計画改定に向けたワークショップ 「板橋の環境の『いま』と『ミライ』を考えよう」

- ・板橋区の環境の将来像として、みどりや自然を大切にすること、環境に配慮した行動や意識を持つこと、それぞれの主体が連携した実行性のある社会が求められている。
- ・「守る・つくる・育てる」、「(体験を) つなぐ・広げる」などのキーワードが挙がった。



第1回「板橋の環境の「変化」を集めよう」の主な意見

脱炭素 地球温暖化 エネルギー (1班・2班)	・行政の取組によって、区民の環境に対しての理解が深まった。その一方、緑被率が低下し、自然の減少や気候の問題が起きている。 ・環境に対して取組む人の高齢化や若年層が少ないことが課題であり、個人としても意識が薄いため、区民の環境に対する意識向上や環境学習を青年へ広げる必要がある。 ・エコロジカル・ネットワークの考えがまだ広がっておらず、区民への啓発等行う必要がある。
資源循環 (3班)	・ポイ捨てが減らない。 ・量り売りに対応した小売店が増えていない。 ・分別の種類は多いが、回収日が集中して混乱する。 ・企業への働きかけが不足している。 ・リユース・リデュースが大切にされていない。
生物多様性・ 自然環境 (4班)	・開発等によって生きもののバランスが崩れてきている。 ・崖崩れが心配。 ・まちなかに増えたみどりもあるが、地域のシンボルとなるみどりがなくなった。 ・環境における活動への関心や気にすることが増えた一方で環境の悪化は仕方ないと思うこともある。

第2回「板橋の環境の『未来』を考えよう」の主な意見

脱炭素 地球温暖化 エネルギー (1班・2班)	・人口減により空き家が増えるため、空き家対策としても空き家に若い人を住ませる制度をつくる。一方、高齢者が増えるため、高齢者のための福祉環境を充実させる。 ・崖線等の板橋区の地形の特徴を活かした小水力発電や、屋上菜園におけるソーラーシェアリングによりエネルギーの地産地消を拡大させ、将来的には、水素エネルギーを利用する。 ・区の制度として、区内の樹木を樹木医に定期的に検診させ、緑を保全し、将来的には空き家、空き地などを公園にして緑地を拡大させる。また、浸透枳設置を普及させるなど、雨水対策を行う。 ・教育や啓発によって区民の意識を高め、デジタルの時代に昭和のような自然環境を再現する。
資源循環 (3班)	<2050年の板橋> ・安全で安心した災害に困らないまち ・技術の進歩でごみが出ない社会 ・多様なバックグラウンドの区民が資源の大切さや、ごみ出しルールなどを共有、尊重する「共生の暮らし」 <2035年の板橋> ・子どもたちの視点を、大人（外国の方も含む）も学び、行動を見直す。 ・「買う側の意識向上」、「売る側の取組促進・モラル改善」、「区（行政）の目標・規制・奨励」の連携により、ごみとなるものを減らし、資源循環を促進する。
生物多様性・ 自然環境 (4班)	・今の環境を守ることは大前提であり、「守る・つくる・育てる」をセットで取り組んでいくことが必要。 ・いまのアプローチ・行動だけでは、守る（維持）ことが難しく、アプローチ・行動の方法を変えることも必要であり、私たち自身が変わることも必要である。 ・アプローチ・行動を新しく考えて、取り入れていくことも必要である。

第3回（テーマ：未来を実現するために「できること」を考えよう）の主な意見

脱炭素 地球温暖化 エネルギー (1班・2班)	<まとめ> それぞれの主体が連携することが必要である。 ■区民 ・環境に対して意識のある人々が中心となり、責任ある行動によって確実に活動する。 ・エネルギーの無駄遣いをやめ、ものを大事に使う。フードロスを減らす（残さず食べる）。 ・区の制度を活用し、空き家に若者が住む。 ■学校 ・大学などが区や企業と連携し、環境製品などの研究・開発および研究者の育成を行う。 ・緑や自然に対する行動をもっと広げる。 ■企業 ・環境に配慮し、公害を防止する。 ・水素エネルギーを活用する。 ・再生可能エネルギーによる地産地消を行う。 ■NPO団体 ・環境ネットワークを作り、行動する。 ・資金源を増やす活動をし、区民とともに活動する。 ・NPOの責任ある行動力を活かし、行動力とする。 ■区役所 ・区の制度として産・学・官・民で確実に実行できるようにする。 ・区民にわかりやすく理解できるよう説明し、実行する。
資源循環 (3班)	<まとめ> 3Rが重要であり、適切に実施されるよう教育、啓発およびインセンティブが必要である。また、目標を設定し行動することにより責任をもった実行が必要となる。 ■区民 ・ゴミの分別をきちんと行う。 ・環境負荷の少ない消費行動を実行する。（3Rの実現） ■学校 ・授業などで野外に出て、雑草ではなく薬草や、食べられるものなどを体感させる。 ・地産地消を教育する。 ■企業 ・資源を守るうえでも、紙の利用を減らすような取組目標を定める。 ・ごみを出さない運営や3Rを実現させる。

	■活動団体（NPO団体） ・しっかりとした対価の支払いによりNPO団体における生活基盤を盤石なものとする。 ・3R教育の区民への伝承・普及 ■区役所 ・区民が多国籍になりつつあるので、言語の多様化に特化する。学びの場としてエコポリスセンターを活用し、活性化させる。 ・統計データを公表することによって、設定した目標に対しての現状を把握し、将来予測を公表する。
生物多様性・ 自然環境 (4班)	<大切にしたいこと> ・今の世代が大切にしていることを子ども（次の世代）に伝える。 ・体験をつなげ、広げる。 <できること> ①主体をつなぐ ・区民、事業者、区役所などの主体が連携する。 ②体験の場を増やす ・体験、感動することが理解や行動につながり、そのような情報を他の人と共有することによって広がりができる。

(2) 子どもワークショップ「板橋区の環境のミライをえがこう！」

- ・自然に関する意見が最も多く、「板橋区の環境のいいところ」として「自然や公園があるところ」、「板橋区の環境のミライ」として「自然や緑がたくさんあってほしい」を挙げた子どもが多かった。
- ・次いで、現状のよくない点として「ポイ捨てが多い」という意見が多く、「板橋区の環境のミライ」として「ごみのポイ捨てがなくなってほしい」という意見も多数みられた。

今の板橋区の環境のいいところ・よくないところ	【いいところ】 ・自然や公園があるところ（同意見多数） ・空気がきれい。まち並みが整っている。 ・環境や未来のためのワークショップなどができる施設がたくさんある。 【よくないところ】 ・ポイ捨てが多い（同意見多数） ・みどりが少ない。 ・車が多くて、暑い。 ・歩道を広くしてほしい。
-------------------------------	--

こうなったらいいなと思う板橋区の未来の環境	・自然がいっぱい（同意見多数） ・ごみのポイ捨てがない、きれいなまち（同意見多数） ・日陰があって涼しい ・みんなが過ごしやすいまち ・月や星が見える ・花がいっぱい ・たくさんの生きものがいる ・環境にやさしい太陽光発電などがあって、地球温暖化がなくなる
------------------------------	---



6 関係団体ヒアリング

区民への発信、体験を基に考える環境学習の重要性、主体間の緩やかな関係構築・支え合いなど、環境に関する取組の推進方策を重視

(1) 板橋区における環境についての認識や課題

①環境施策・エネルギー・自然

団体	内容
エネルギー供給事業者	・板橋区は、大きな工業団地があるわけではなく、どちらかというと住宅が多いと認識しており、住宅関係の対策を柱にするべきであると考えている。また、既存の住宅対策が必要であると考えており、特に給湯などの対策をどうするかということが住宅分野の課題であるのではないかと考えている。 ・まずは、省エネに取り組む必要があるのではないかと考えている。 ・集合住宅に対しては、給湯器を高効率なものに変更した方がよいのではないかと考える。
環境活動団体	・板橋区の強みは、学校教育も含めて、環境施策の取組が区民に根付いており、長年取組を行っている点である。それを魅力としてどのように発信できるかということが課題であると思う。 ・南方系の蝶（ツマグロヒョウモン・ムラサキツバメ）等が定着してきており、温暖化の影響が伺える。 ・人為的な一斉刈りによって、食草が除去され、赤塚城址周辺のヤマノイモやトコロを食草とするダイミョウセセリがほぼ絶滅と思われる。

②環境教育

団体	内容
環境活動団体	・子ども達は、自然に触れるなどの体験をすることにより、感性で何かを感じ取り、そこからさらに調べようとする。それが、学びや探求につながり環境や自然を守るための行動につながると考えている。 ・板橋区の環境力（環境教育を指導・助言できる、組織できる）の高い人材養成が遅れている（後退している）。板橋区全体が環境に対して意識する必要がある。 ・私たちの「いのち」は、自然の中の一部であり、環境問題は「いのち」にもつながると考えている。環境活動を行うことで、命でつながっているということを感じてもらいたい。

③産業分野

団体	内容
産業団体	・業種によっても環境への取組に対する認識は異なってくるかと思うが、各企業も環境に対して取り組まなければいけないことは認識している。しかし、現状、そこまでの投資ができる企業は少ないと考えており、板橋区として産業分野で脱炭素への取組を行うのであれば、助成金を出したり、専門家を派遣したりするなどの取組を支援するようなことが必要であると考えている。 ・省エネについては、なかなかハードルも高く、可能な範囲でしか取り組むことはできないと考えている。エネルギー供給側が脱炭素化を進めなければ、需要側での取組には限界がある。

(2) 区やその他の主体との連携について

団体	内容
教育機関	・区と個別での連携はあるが、企業・区民・教育機関における連携の場所があるとよい。 ・「板橋区SDGsプラットフォーム」が上手く機能し、事業者が社会貢献したい、人手がほしいという際に活用できればよいと思う。
経済団体	・行政から取組のメニューや選択肢などの情報があれば、取り組みやすいのではないかなと思う。また、その取組によって、どのような効果があるのか、環境への負荷低減だけでなく、地域社会に貢献できるようなことがあれば取り組みやすいのではないかなと思う。さらに、それを後押ししてくれるような施策があれば多少の経済的負担があっても実行しやすいのではないかなと思う。
産業団体	・板橋区が主導して団体を集め、意見交換を行うなりしてスタート地点をつくっていく必要がある。本気で板橋区が環境に対して取り組むのであれば、活動している団体、企業の意見をもとにそれを集約し、取り組む必要があるのではないかなと思う。
エネルギー供給事業者	・省エネ機器の導入を加速させるような協働の取組など、なにかしらの実証はできるのではないかなと思っている。 ・包括連携の中で課題を共有しながら共創の場として機能すればよいと考えている。また、プロジェクトとして他の企業や大学等との連携も考えられ、包括連携をベースに他の連携も交えた体制ができればと考えている。

(3) 区への要望・期待

団体	内容
経済団体	・自然が多く、環境への配慮も伺えるが、もっと板橋区民に対して発信をしてもらいたい。媒体にどれだけ挙げたとしても、それを良いと感じる人は少ないのではないかと考えており、活動する主体がどれだけ能動的に動くかが重要になると考える。 ・環境教育プログラムやエコポリスセンターなどの優れた点があるにもかかわらず、それらが区民に届いていない。 ・何か一つの最終的な目標があり、それに達成するという共通認識があれば協創の意識が生まれ、それが発信につながっていくのではないかなと思う。
教育機関	・明確な目的がなくても、各団体のニーズや可能性についての情報交換を対面で行えるような機会（環境カフェ等）がほしい。 （web上で情報を出すだけでは探しに行く必要があるなどの手間がかかる） ・エコポリスセンターは、アクセスの都合上、皆が行けるような場所ではないので、分散させるなどして、地域センター・まなぼーと（生涯学習センター）との連携等も必要になるのではないかなと思う。
環境活動団体	・板橋区は縦割りであり、説明も一方的で意見が出た際の対話がないのではないかなと思っている。これからは、行政と区民がともに行っていくという意識がないと進んでいかない。 ・区役所の横の連携をしっかりと行い、部署間での情報交換や区民からの意見が出た際の窓口機能を果たしてほしい。 ・エコポリスセンターの維持管理にもお金をかけるべきであり、施設やイベントの魅力向上に努めてもらいたい。 ・板橋区グリーン条例のようなものをつくるべきであり、エコロジカル・ネットワークを区民の手によってつなげていくことが必要である。公園や学校のビオトープもエコロジカル・ネットワークの1つであり、自分事として取り組むようなみどりの政策が必要である。
産業団体	・現行の計画には、「環境力の高い人材育成」というのがあるが、人材育成は環境だけに限らず、人としての教育という幅広い視野で考えてもらいたい。また、意識の高い教育者をどれだけ集められるかで変わってくるのではないかなと思う。

